

平成24年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員





高 市 監 第 7 3 号

平成 2 5 年 (2013) 8 月 2 6 日

高梁市長 近 藤 隆 則 殿

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫

高梁市監査委員 大 月 健 一

平成 2 4 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 4 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成24年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	7
1	決算規模について	8
2	決算状況について	10
3	決算収支状況について	12
4	財政状況について	13
	(1) 普通会計における決算収支状況について	13
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	14
第7	一般会計	22
1	決算の状況について	22
2	歳入の状況について	22
3	歳出の状況について	43
第8	特別会計	59
1	決算の状況について	59
2	各会計別の決算状況について	61
第9	実質収支に関する調書	78
第10	財産に関する調書	80

## 平成24年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83

(1) 高梁市土地開発基金	83
(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	84

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

# 平成24年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- ① 平成24年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成24年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成24年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成24年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成24年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成24年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成24年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成24年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成24年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成24年度 高梁市軽費老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成24年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成24年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成24年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成24年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成24年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成24年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成24年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成24年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑲ 平成24年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑳ 平成24年度 高梁市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成25年7月16日から平成25年8月26日

### 第3 審査の方法

1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。

2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

### 第5 審査の意見

平成24年度の国の予算編成時期の経済は、少しずつ景気の回復傾向が期待される一方で、原子力発電事故の影響、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の悪化や為替等の変動などによって、景気の下振れリスクが存在し注意が必要とされ、デフレの影響や雇用情勢の悪化の懸念が残っている状況であった。

このような中、国では平成24年度予算編成にあたり、「予算編成の基本方針（平成23年12月16日閣議決定）」に基づき、『日本再生元年』、『経済成長と財政健全化の両立』を基本的な考えとして、『東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計』の5つの重点分野を中心に日本再生に全力で取組み、地域主権改革を着実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととされた。

また、地方財政全体としては、平成24年度地方財政計画によれば、国税収入が緩やかに増加し、それに伴い地方税収入の増収が見込まれるものの、長引く経済不況等の影響は根深く、悲観的な予測をせざるを得ず、加えて本市においては、歳入の約5割を占める地方交付税については、平成23年度並みの確保を見込まれるものの、合併算定替による特別加算が今後段階的に減額されることが予想され、歳出面では、少子高齢化等による扶助費や新庁舎をはじめとする懸案事業への投資の増加により、限られた財源の中、事業の優先順位を見極めざるを得ない状況とされていた。

このような状況を踏まえ、平成24年度当初予算は、高梁市新総合計画に基づく各種施策を着実に実施することを基本に、持続可能な行財政運営を念頭に、行財政改革大綱実施計画、財政運営適正化計画に基づき、政策の徹底的な棚卸しや各経費に係るムダ・ゼロに向けた見直しを行った上で、各種施策の優先順位を明確にし、国の施策を最大限に活用し、事業の重点化と効率化に徹した予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が35,600,473,824円、歳出決算額が34,662,751,557円となり、昨年度に比べ、歳入決算額は563,192,289円(△1.6%)、歳出決算額は、743,483,040円(△2.1%)減少している。

(参照：8頁 1 決算規模について)

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計は583,193,979円、特別会計は112,302,288円とどちらも黒字となり、一般会計と特別会計の合計実質収支額は695,496,267円の黒字ある。この合計実質収支額から前年度の合計実質収支額632,795,516円を差し引いた単年度収支額も62,700,751円の黒字となっている。

(参照：12頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計の収入済額35,600,473,824円は、予算現額37,194,419,000円に対する割合(執行率)が95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下、調定額36,127,805,701円に対する割合(収入率)が98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(参照：10頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計及び特別会計の合計の支出済額34,662,751,557円は、予算現額37,194,419,000円に対する割合(執行率)が93.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下し、翌年度繰越額1,599,790,000円は、前年度に比べ104,658,000円(7.0%)増加している。

また、不用額は931,877,443円で、前年度に比べ282,375,040円(43.5%)増加している。(参照：11頁 (2) 歳出予算の執行状況について)

一昨年(2011年)の3月に発生した東日本大震災による被災地の復興への道のりは未だ長く険しいが、一日も早い復興を願うものである。今後、被災地の復旧・復興がさらに加速し、その財源確保のための新たな負担により、国の経済はより一層厳しさを増すことが予想され、本市の財政状態も厳しい状況に陥る恐れはあるが、次に掲げる事項に特に留意し、限りある財源を合理的、効果的に活用し、市民福祉の向上のために、より厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

## 1 職員の長時間の超過勤務の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、17特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は、145,210,447円であり、前年度109,461,556円に比べ、35,748,891円(32.7%)増加している。

(参照：47頁 (4) 職員給与費の内訳について)

超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が113件で、前年度77件に比べ36件、年360時間以上の超過勤務が31人で、前年度15人に比べ16人と、大幅に増加している。このような状況では、長時間にわたる業務の過重などでの疲労の蓄積により、職員の健康が阻害される恐れがあると言わざるを得ない。

(参照：48頁 【参考②】超過勤務時間について)

超過勤務の業務内容としては、豪雨等による災害復旧への対応、福島県浪江町への派遣、ヒルクライムチャレンジシリーズへの従事及び三種の選挙の実施などの特殊な要因もあるが、通常の業務による長時間の超過勤務が、恒常化・常態化している部署もある。中には、特定業務又は特定職員に偏重しているケースも見受けられる。

管理職員は、超過勤務を命じているということを実感し、単に勤務時間等を把握することだけに留まらず、所属内における業務量の均衡を調整し、さらに、超勤代休時間の取得を励行するなど職員の健康状態にも配慮する必要がある。

なお、災害への対応などにより、突発的に業務量の増加が生じ、一時的に過重な労働状況に陥る場合も考えられるため、早期に該当する業務を洗い出し、部課を超えた連携・協力体制を整えるべく検討されることを望むものである。

## 2 人材育成について

本市では、第2次行財政改革実施計画等に基づいて、組織機構の再編及び執行体制の見直しによる職員の削減に積極的に取り組まれている。限られた人員で最大の効果をあげるには、職員のやる気や熱意を向上させ、職員の能力を最大限に発揮することができる環境づくりに努める必要がある。

また、職員の各種の研修会への参加や民間企業等への派遣は、様々な価値観や高い専門知識・技術の習得を促進するうえで有効であると考えられ、これまで以上に「高梁市人材育成基本方針」に沿って、長期的な視点と計画的・戦略的な目的を明確にし、取り組まれない。

しかし、これらの取り組みをもってしても、近年、担当職員の認識不足や職員間の「報告・連絡・相談」を怠ったことによる不適切な事務処理が相次いで発生している。職員が実際に担当する業務を遂行するために必要な法令等の知識や事務処理手順等を、業務を行いながら確実に習得させる体制を確立し、再発防止を図ることが最優先であることは言うまでもない。

なお、組織全体の活性化を図り、自己啓発を促すことなどを目的に『高梁市人事考課制度』が試行されているが、今後も計画に沿って着実に実行され、その検証を基に、単に勤務成績評価に留まらず、人材育成に効果的に寄与する制度の確立を図られたい。

### 3 予算措置及びその執行について

今回の審査において、予算措置をされているものの、事業の進捗がほとんど見られず、結果、不用額とされているものが見受けられる。その全ての事業が予算措置の期に至っていかどうか甚だ疑問である。

予算要求は、十分な事業進捗の見通しのうえに、それに要する経費等の高い精度の見積による明確な積算根拠のもとになされるべきである。入札等により経費節減が図られた場合や、不測の事情によりやむを得ず事業自体が変更・中止に追い込まれる場合にも多額の執行残が生ずる。突発的な支出に備えなければならない扶助費のような例は別として、早期の精査と適時の減額補正予算により、不用額は最小限に抑えることができる。早期補正予算措置がなされれば、他の緊急性の高い事業にその財源を充当し、有効活用を図ることも可能である。各所属においては、明確な根拠等に基づく高い精度の予算要求及び「ムダ」のない適切な予算執行をされるよう望むものである。また、不用額が生じた原因を十分に分析され、その結果を踏まえ、今後の予算編成に活かされたい。

### 4 歳入の確保について

#### (1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、503,523,058円であり、前年度491,634,331円に比べ、11,888,727円(2.4%)増加している。

また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は95.7%で、前年度96.3%に比べ、0.6ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は98.5%で、前年度98.6%に比べ、0.1ポイント低下している。

(参照: 10頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

急激な回復が期待できない経済状況は、新たな収入未済を生む懸念があり、また、過去の滞納が経年し、長期化するにつれ、滞納者の納付意識は段々と希薄となっていく。このままでは、収入未済の解消が困難を極めることは明らかである。したがって、早期に収入未済を解消するため、全庁をあげてどう取り組むかが重要な課題である。

また、歳入の確保のみならず、市民負担の公平性の観点からも対策を検討し、講じる必要がある。現在、本市では、市税等の滞納者に対し、各種補助金交付などの給付サービスの申請条件等に制限を設けている例がある。今後は、その対象の拡大及び運用の厳格化に努め、納付者の納付意識の高揚を図りたい。また、各収入未済を所管する所属においては、職員一人ひとりが「収入未済解消」の担当者であるという強い意識を持ち、収入未済の早期解消へ向け、積極的に取り組まれない。

## (2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、25,534,436円であり、前年度23,346,537円に比べ、2,187,899円(9.4%)増加している。(参照：10頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

収納の確保に向けて徹底した調査と粘り強い努力を継続することは当然であるが、その結果、やむを得ず回収不能となることがある。この回収不能となった債権を不納欠損処分とした根拠等が各債権間で異なっており、特に、簡易水道使用料や市営住宅使用料などの私債権では、不明瞭なものが多く見受けられた。

私債権の不納欠損処分には、債権放棄を前提とすることが望ましいとされており、債権放棄がされずに不納欠損処分された私債権は、個別の簿外管理を継続する必要がある。私債権を所管する部署間で連携・協議し、債権放棄の適正な手続きに関する条例の制定等を含めた対応策を検討されたい。

## 5 適切な補助金制度等の運用について

全地域局へ一律に予算措置される地域局長調整費の内、地域振興調整費補助金が、市有施設の指定管理者へ、その施設の通常管理業務費用を補助の対象として交付されている事例があった。修繕料としては予算措置がなされず、補助金として支出されたものであるが、補助制度の趣旨を外れているだけではなく、市長の財政判断を超えた地域局長の裁量行為と言える。

その他の補助金に目を向けると、交付要綱等が整備されていないものが見受けられる。補助の本来の目的、対象となる経費、金額の根拠等を統一した基準に照らし、補助が適当かどうかの判断をするためには、交付要綱等は当然整備すべきものである。

また、運営補助金を交付されている各種団体の中には、運営資金等に対する割合にしては多くの余剰金を抱えている団体も見受けられ、補助の必要性自体が疑われるものもある。

今一度、市全般の補助制度について、その効果を十分に検証され、公平性、公正性及び透明性の確保に努められ、補助金制度の見直しと厳正な運営を強く望むものである。

#### 6 「地域づくり基金」について

平成16年10月の1市4町の合併に伴い、合併前の旧団体単位の地域に限定した「地域づくり基金」が設置されているが、合併から10年が経過する平成26年9月末をもって、その「地域づくり基金条例」は失効となる。今後は、その期限をにらみ、基金の設置目的に沿って事業を実施し、十分な有効活用を図られたい。

さらに、条例の失効後、基金に残額が生じる場合には、その処分の方法について、また、継続すべき事業がある場合には、条例等の整備や予算措置等遺漏のないよう早期に検討されたい。

## 第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

## 1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況表 (単位：円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	24,194,661,800	24,629,886,493	23,584,395,004	△ 1,045,491,489	△ 4.2
	歳出決算額	23,614,791,233	23,955,950,383	22,760,235,025	△ 1,195,715,358	△ 5.0
特別会計	歳入決算額	11,890,123,931	11,533,779,620	12,016,078,820	482,299,200	4.2
	歳出決算額	11,739,615,163	11,450,284,214	11,902,516,532	452,232,318	3.9
合 計	歳入決算額	36,084,785,731	36,163,666,113	35,600,473,824	△ 563,192,289	△ 1.6
	歳出決算額	35,354,406,396	35,406,234,597	34,662,751,557	△ 743,483,040	△ 2.1

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は35,600,473,824円で、歳出決算合計額は、34,662,751,557円で、前年度に比べ、歳入は563,192,289円(△1.6%)、歳出は743,483,040円(△2.1%)減少している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。

本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成24年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧 (単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	260,472,049	0
国民健康保険特別会計(直診勘定)	45,990,460	0
へき地診療所特別会計	5,281,258	0
後期高齢者医療特別会計	157,702,802	0
介護保険特別会計(事業勘定)	588,158,231	0
介護保険特別会計(サービス勘定)	48,502,999	0
養護老人ホーム特別会計	43,853,963	0
特別養護老人ホーム特別会計	0	0
軽費老人ホーム特別会計	22,755,156	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	4,330,109
簡易水道事業特別会計	530,967,645	0
下水道事業特別会計	640,672,274	0
地域開発事業特別会計	1,609,388	0
巨瀬財産区特別会計	0	5,449,500
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,345,966,225	9,779,609

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,355,745,834円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成24年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	23,584,395,004	12,016,078,820	35,600,473,824
	重 複 額	9,779,609	2,345,966,225	2,355,745,834
	純計決算額	23,574,615,395	9,670,112,595	33,244,727,990
歳 出	決 算 額	22,760,235,025	11,902,516,532	34,662,751,557
	重 複 額	2,345,966,225	9,779,609	2,355,745,834
	純計決算額	20,414,268,800	11,892,736,923	32,307,005,723
純 計 収 支		3,160,346,595	△ 2,222,624,328	937,722,267

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純 計 決 算 額	一 般 会 計	歳入	24,194,661,800	24,618,144,009	23,574,615,395	△ 1,043,528,614	△ 4.2
		歳出	21,329,503,727	21,674,417,758	20,414,268,800	△ 1,260,148,958	△ 5.8
	特 別 会 計	歳入	9,604,836,425	9,252,246,995	9,670,112,595	417,865,600	4.5
		歳出	11,739,615,163	11,438,541,730	11,892,736,923	454,195,193	4.0
	合 計	歳入	33,799,498,225	33,870,391,004	33,244,727,990	△ 625,663,014	△ 1.8
		歳出	33,069,118,890	33,112,959,488	32,307,005,723	△ 805,953,765	△ 2.4

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は33,244,727,990円、歳出は32,307,005,723円で、前年度に比べ、歳入は625,663,014円（△1.8%）、歳出は805,953,765円（△2.4%）減少している。

## 2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入予算の執行状況について

平成24年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	24,799,305,000	23,815,853,993	23,584,395,004	9,499,126	222,287,950	95.1	99.0
特 別 会 計	12,395,114,000	12,311,951,708	12,016,078,820	16,035,310	281,235,108	96.9	97.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,231,580,000	4,342,558,584	4,181,132,760	9,641,150	152,216,174	98.8	96.3
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	72,572,000	72,084,063	72,084,063	0	0	99.3	100.0
へき地診療所計 特別会計	10,385,000	10,029,427	10,029,427	0	0	96.6	100.0
後期高齢者医療 特別会計	497,129,000	492,980,062	490,867,029	107,500	2,604,033	98.7	99.6
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,160,819,000	4,091,826,124	4,082,219,336	1,178,800	8,790,788	98.1	99.8
介護保険特別会計 (サービス勘定)	91,241,000	90,053,730	90,053,730	0	0	98.7	100.0
養護老人ホーム 特別会計	232,719,000	226,022,285	226,022,285	0	0	97.1	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	246,040,000	244,261,473	244,261,473	0	0	99.3	100.0
軽費老人ホーム 特別会計	33,215,000	31,945,826	31,945,826	0	0	96.2	100.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	77,866,000	90,109,029	2,639,466	0	87,469,563	3.4	2.9
畑地かんがい事業 特別会計	22,973,000	26,111,570	22,476,670	0	3,634,900	97.8	86.1
簡易水道事業 特別会計	1,061,535,000	1,055,434,216	1,042,334,386	643,500	12,456,330	98.2	98.8
下水道事業 特別会計	1,468,233,000	1,419,982,768	1,401,459,818	4,464,360	14,063,320	95.5	98.7
地域開発事業 特別会計	175,333,000	105,891,704	105,891,704	0	0	60.4	100.0
巨瀬財産区 特別会計	7,842,000	7,292,281	7,292,281	0	0	93.0	100.0
宇治財産区 特別会計	5,379,000	5,114,626	5,114,626	0	0	95.1	100.0
有漢財産区 特別会計	253,000	253,940	253,940	0	0	100.4	100.0
合 計	37,194,419,000	36,127,805,701	35,600,473,824	25,534,436	503,523,058	95.7	98.5

\*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合 (収入済額/予算現額×100)

\*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合 (収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が95.1%、特別会計全体が96.9%、一般・特別会計の合計が95.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。収入率は、一般会計が99.0%、特別会計全体が97.6%、一般・特別会計の合計が98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率		
一 般 会 計 の 合 計 別	平成22年度	36,916,318,000	36,581,001,753	36,084,785,731	15,777,027	481,218,742	97.7	98.6	
	平成23年度	37,550,869,000	36,677,341,339	36,163,666,113	23,346,537	491,634,331	96.3	98.6	
	平成24年度	37,194,419,000	36,127,805,701	35,600,473,824	25,534,436	503,523,058	95.7	98.5	
	比 較	増減額	△ 356,450,000	△ 549,535,638	△ 563,192,289	2,187,899	11,888,727		
		増減率	△ 0.9	△ 1.5	△ 1.6	9.4	2.4	△ 0.6	△ 0.1

## (2) 歳出予算の執行状況について

## 平成24年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※③ 執行率	※④ 不用率
一般会計	24,799,305,000	22,760,235,025	1,459,334,000	579,735,975	91.8	2.3
特別会計	12,395,114,000	11,902,516,532	140,456,000	352,141,468	96.0	2.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,231,580,000	4,069,229,801	0	162,350,199	96.2	3.8
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	72,572,000	72,084,063	0	487,937	99.3	0.7
へき地診療所 特別会計	10,385,000	10,029,427	0	355,573	96.6	3.4
後期高齢者医療 特別会計	497,129,000	490,250,829	0	6,878,171	98.6	1.4
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,160,819,000	4,050,970,184	0	109,848,816	97.4	2.6
介護保険特別会計 (サービス勘定)	91,241,000	90,053,730	0	1,187,270	98.7	1.3
養護老人ホーム 特別会計	232,719,000	226,022,285	0	6,696,715	97.1	2.9
特別養護老人ホーム 特別会計	246,040,000	238,592,147	0	7,447,853	97.0	3.0
軽費老人ホーム 特別会計	33,215,000	31,945,826	0	1,269,174	96.2	3.8
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	77,866,000	77,864,159	0	1,841	100.0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	22,973,000	21,226,756	0	1,746,244	92.4	7.6
簡易水道事業 特別会計	1,061,535,000	1,041,074,386	1,260,000	19,200,614	98.1	1.8
下水道事業 特別会計	1,468,233,000	1,401,453,068	56,000,000	10,779,932	95.5	0.7
地域開発事業 特別会計	175,333,000	72,403,166	83,196,000	19,733,834	41.3	11.3
巨瀬財産区 特別会計	7,842,000	5,903,414	0	1,938,586	75.3	24.7
宇治財産区 特別会計	5,379,000	3,270,466	0	2,108,534	60.8	39.2
有漢財産区 特別会計	253,000	142,825	0	110,175	56.5	43.5
合計	37,194,419,000	34,662,751,557	1,599,790,000	931,877,443	93.2	2.5

※① 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合(支出済額/予算現額×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が91.8%、特別会計全体が96.0%、一般・特別会計の合計が93.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。不用率は、一般会計が2.3%、特別会計全体が2.8%で、一般・特別会計の合計が2.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

## (歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
一般会計 の 合計 特別 比較	平成22年度	36,916,318,000	35,354,406,396	777,528,000	784,383,604	95.8	2.1
	平成23年度	37,550,869,000	35,406,234,597	1,495,132,000	649,502,403	94.3	1.7
	平成24年度	37,194,419,000	34,662,751,557	1,599,790,000	931,877,443	93.2	2.5
	増減額	△356,450,000	△743,483,040	104,658,000	282,375,040		
	増減率	△0.9	△2.1	7.0	43.5	△1.1	0.8

### 3 決算収支状況について

#### 平成24年度 決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質 収支額	前年度 実質収支額
一 般 会 計	23,584,395,004	22,760,235,025	824,159,979	240,966,000	583,193,979	558,797,110
特 別 会 計	12,016,078,820	11,902,516,532	113,562,288	1,260,000	112,302,288	73,998,406
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,181,132,760	4,069,229,801	111,902,959	0	111,902,959	89,991,482
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	72,084,063	72,084,063	0	0	0	0
へき地診療所 特別会	10,029,427	10,029,427	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会	490,867,029	490,250,829	616,200	0	616,200	553,900
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,082,219,336	4,050,970,184	31,249,152	0	31,249,152	18,833,443
介護保険特別会計 (サービス勘定)	90,053,730	90,053,730	0	0	0	261,998
養護老人ホーム 特別会	226,022,285	226,022,285	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会	244,261,473	238,592,147	5,669,326	0	5,669,326	21,424,478
軽費老人ホーム 特別会	31,945,826	31,945,826	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会	2,639,466	77,864,159	△ 75,224,693	0	△ 75,224,693	△ 75,022,093
畑地かんがい事業 特別会	22,476,670	21,226,756	1,249,914	0	1,249,914	0
簡易水道事業 特別会	1,042,334,386	1,041,074,386	1,260,000	1,260,000	0	0
下水道事業 特別会	1,401,459,818	1,401,453,068	6,750	0	6,750	10,090
地域開発事業 特別会	105,891,704	72,403,166	33,488,538	0	33,488,538	14,382,656
巨瀬財産区 特別会	7,292,281	5,903,414	1,388,867	0	1,388,867	1,334,477
宇治財産区 特別会	5,114,626	3,270,466	1,844,160	0	1,844,160	2,026,550
有漢財産区 特別会	253,940	142,825	111,115	0	111,115	201,425
合 計	35,600,473,824	34,662,751,557	937,722,267	242,226,000	695,496,267	632,795,516

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が583,193,979円、特別会計が112,302,288円となり、どちらも黒字であり、一般会計と特別会計の合計は695,496,267円である。

単年度収支額は、一般会計が24,396,869円、特別会計が38,303,882円で、一般会計と特別会計の合計は62,700,751円であり、前年度△27,953,819円に比べ90,654,570円増加している。

(参照：78頁 一般会計・特別会計の実質収支の状況表)

#### 4 財政状況について

##### (1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成24年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	軽費老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
①	歳入総額	24,247,866	24,633,447	23,567,802	△ 1,065,645	△ 4.3	
②	歳出総額	23,725,490	24,034,534	22,817,617	△ 1,216,917	△ 5.1	
③	歳入歳出差引額（形式収支）	①－②	522,376	598,913	750,185	151,272	25.3
④	翌年度へ繰越すべき財源	81,551	115,139	240,966	125,827	109.3	
⑤	実質収支	③－④	440,825	483,774	509,219	25,445	5.3
⑥	前年度実質収支	405,033	440,825	483,774	42,949	9.7	
⑦	単年度収支	⑤－⑥	35,792	42,949	25,445	△ 17,504	△ 40.8
⑧	積立金	249,747	396,765	220,901	△ 175,864	△ 44.3	
⑨	繰上償還額	271,631	190,704	0	△ 190,704	皆減	
⑩	積立金取崩し額	0	0	200,000	200,000	皆増	
⑪	実質単年度収支	⑦＋⑧ ＋⑨－⑩	557,170	630,418	46,346	△ 584,072	△ 92.6

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度483,774千円に比べ25,445千円（5.3%）増加し、509,219千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度42,949千円に比べ、17,504千円（△40.8%）減少しているが、25,445千円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度630,418千円に比べ584,072千円（△92.6%）減少しているが、46,346千円の黒字となっている。

## (2) 財政構造の状況について（普通会計）

## 1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,720,758	23.2	5,758,625	23.4	5,710,979	24.2	△ 47,646	△ 0.8
市 税	3,631,762	14.7	3,643,815	14.8	3,645,944	15.5	2,129	0.1
分担金及び負担金	271,280	1.1	213,127	0.9	289,072	1.2	75,945	35.6
使用料及び手数料	487,919	2.0	470,876	1.9	465,836	2.0	△ 5,040	△ 1.1
財 産 収 入	60,290	0.2	69,375	0.3	64,186	0.3	△ 5,189	△ 7.5
寄 附 金	4,811	0.0	25,463	0.1	4,754	0.0	△ 20,709	△ 81.3
繰 入 金	447,125	1.8	494,476	2.0	421,841	1.8	△ 72,635	△ 14.7
繰 越 金	500,248	2.0	522,376	2.1	598,888	2.5	76,512	14.6
諸 収 入	317,323	1.3	319,117	1.3	220,458	0.9	△ 98,659	△ 30.9
依 存 財 源	18,527,108	75.2	18,874,822	76.6	17,856,823	75.8	△ 1,017,999	△ 5.4
地 方 譲 与 税	340,937	1.4	333,437	1.4	313,495	1.3	△ 19,942	△ 6.0
利子割交付金	13,607	0.1	12,968	0.1	10,119	0.0	△ 2,849	△ 22.0
配当割交付金	7,301	0.0	8,207	0.0	8,185	0.0	△ 22	△ 0.3
株式等譲渡所得割交付	2,594	0.0	1,670	0.0	1,799	0.0	129	7.7
地方消費税交付金	355,086	1.4	339,969	1.4	328,904	1.4	△ 11,065	△ 3.3
ゴルフ利用税交付金	17,423	0.1	17,465	0.1	15,291	0.1	△ 2,174	△ 12.4
自動車取得税交付金	73,717	0.3	65,272	0.3	81,995	0.3	16,723	25.6
地方特例交付金	73,185	0.3	66,056	0.3	7,793	0.0	△ 58,263	△ 88.2
地方交付税	11,788,775	47.9	11,676,043	47.4	11,411,046	48.4	△ 264,997	△ 2.3
交通安全対策特別交付	6,220	0.0	6,183	0.0	6,064	0.0	△ 119	△ 1.9
国庫支出金	2,156,809	8.8	1,962,952	8.0	1,686,638	7.2	△ 276,314	△ 14.1
県 支 出 金	1,366,677	5.5	1,208,815	4.9	1,313,821	5.6	105,006	8.7
地 方 債	2,324,777	9.4	3,175,785	12.9	2,671,673	11.3	△ 504,112	△ 15.9
合 計	24,247,866	100.0	24,633,447	100.0	23,567,802	100.0	△ 1,065,645	△ 4.3

本年度の自主財源は5,710,979千円、依存財源は17,856,823千円であり、構成比率は、それぞれ24.2%、75.8%となり、前年度に比べ、それぞれ47,646千円（△0.8%）、1,017,999千円（△5.4%）と減少している。

これは、自主財源では、前年度に比べ47,646千円（△0.8%）減少している。主に、分担金及び負担金、繰越金などは、前年度に比べ増加しているが、諸収入、繰入金、寄附金などが減少したためである。

また、依存財源では、前年度に比べ1,017,999千円（△5.4%）減少している。主に、地方債、国庫支出金、地方交付税などが減少したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

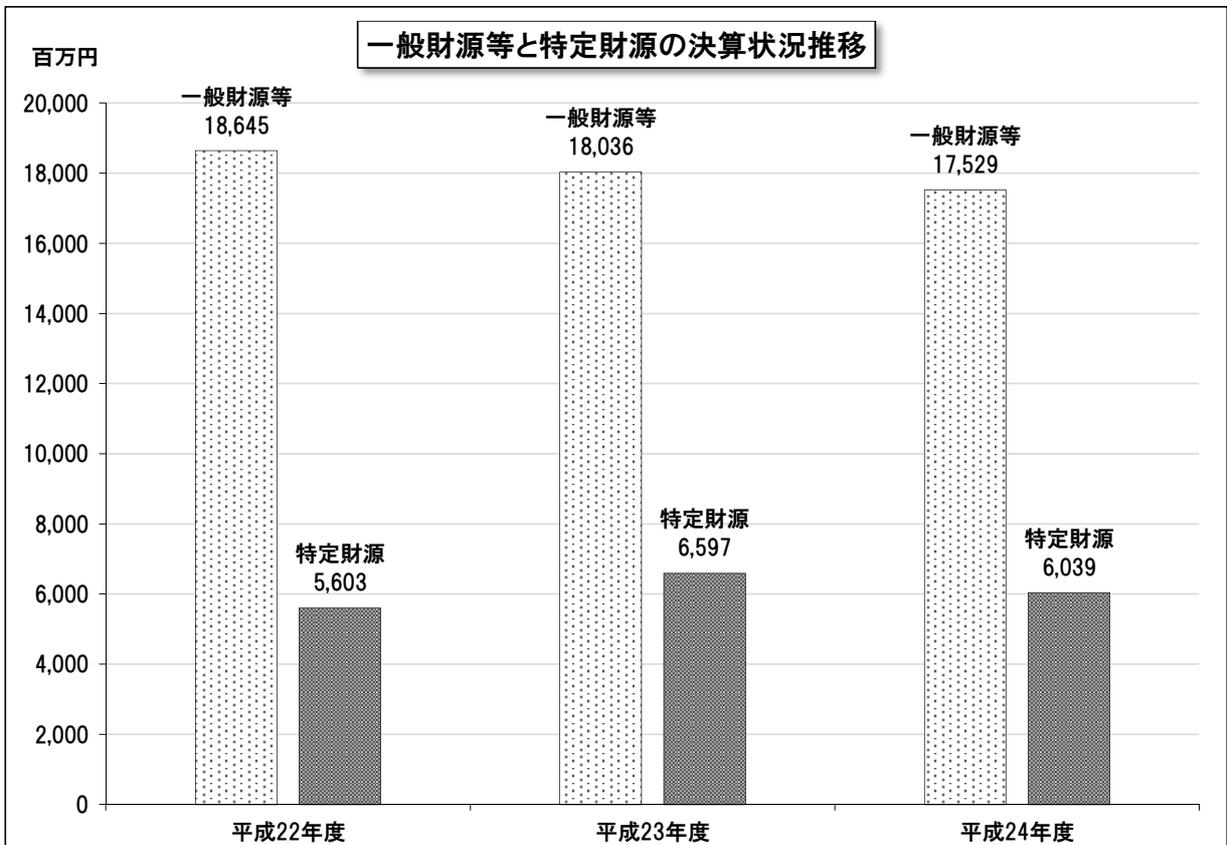
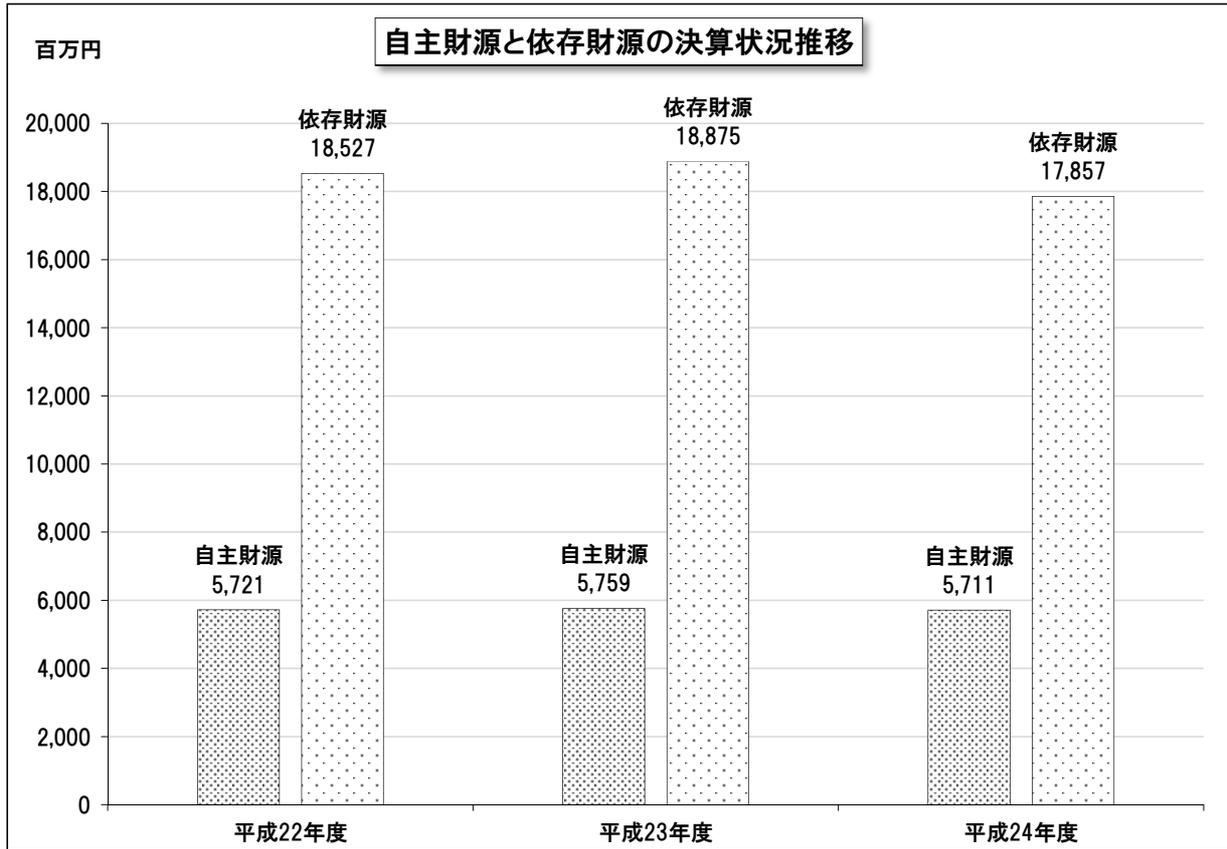
財源の用途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	18,644,694	76.9	18,036,191	73.2	17,528,619	74.4	△ 507,572	△ 2.8
市 税	3,631,762	15.0	3,643,815	14.8	3,645,944	15.5	2,129	0.1
地 方 譲 与 税	340,937	1.4	333,437	1.4	313,495	1.3	△ 19,942	△ 6.0
利 子 割 交 付 金	13,607	0.1	12,968	0.1	10,119	0.0	△ 2,849	△ 22.0
配 当 割 交 付 金	7,301	0.0	8,207	0.0	8,185	0.0	△ 22	△ 0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,594	0.0	1,670	0.0	1,799	0.0	129	7.7
地 方 消 費 税 交 付 金	355,086	1.5	339,969	1.4	328,904	1.4	△ 11,065	△ 3.3
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	17,423	0.1	17,465	0.1	15,291	0.1	△ 2,174	△ 12.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,717	0.3	65,272	0.3	81,995	0.3	16,723	25.6
地 方 特 例 交 付 金	73,185	0.3	66,056	0.3	7,793	0.0	△ 58,263	△ 88.2
地 方 交 付 税	11,788,775	48.6	11,676,043	47.4	11,411,046	48.4	△ 264,997	△ 2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,220	0.0	6,183	0.0	6,064	0.0	△ 119	△ 1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	405	0.0	330	0.0	237	0.0	△ 93	△ 28.2
使 用 料 及 び 手 数 料	10,137	0.0	11,066	0.0	13,954	0.1	2,888	26.1
国 庫 支 出 金	507,017	2.1	347,775	1.4	1,675	0.0	△ 346,100	△ 99.5
県 支 出 金	21,018	0.1	16,255	0.1	21,274	0.1	5,019	30.9
財 産 収 入	53,297	0.2	63,618	0.3	57,231	0.2	△ 6,387	△ 10.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	12,000	0.0	27,338	0.1	200,000	0.8	172,662	631.6
繰 越 金	443,996	1.8	482,062	2.0	483,749	2.1	1,687	0.3
諸 収 入	75,640	0.3	49,675	0.2	55,549	0.2	5,874	11.8
地 方 債	1,210,577	5.0	866,987	3.5	863,973	3.7	△ 3,014	△ 0.3
特 定 財 源	5,603,172	23.1	6,597,256	26.8	6,039,183	25.6	△ 558,073	△ 8.5
分 担 金 及 び 負 担 金	270,875	1.1	212,797	0.9	288,835	1.2	76,038	35.7
使 用 料 及 び 手 数 料	477,782	2.0	459,810	1.9	451,882	1.9	△ 7,928	△ 1.7
国 庫 支 出 金	1,649,792	6.8	1,615,177	6.6	1,684,963	7.1	69,786	4.3
県 支 出 金	1,345,659	5.5	1,192,560	4.8	1,292,547	5.5	99,987	8.4
財 産 収 入	6,993	0.0	5,757	0.0	6,955	0.0	1,198	20.8
寄 附 金	4,811	0.0	25,463	0.1	4,754	0.0	△ 20,709	△ 81.3
繰 入 金	435,125	1.8	467,138	1.9	221,841	0.9	△ 245,297	△ 52.5
繰 越 金	56,252	0.2	40,314	0.2	115,139	0.5	74,825	185.6
諸 収 入	241,683	1.0	269,442	1.1	164,909	0.7	△ 104,533	△ 38.8
地 方 債	1,114,200	4.6	2,308,798	9.4	1,807,700	7.7	△ 501,098	△ 21.7
合 計	24,247,866	100.0	24,633,447	100.0	23,567,802	100.0	△ 1,065,645	△ 4.3

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は17,528,619千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は6,039,183千円となっている。構成比率では、一般財源等74.4%、特定財源25.6%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。



3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、補助費、維持補修費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

（単位：千円・％）

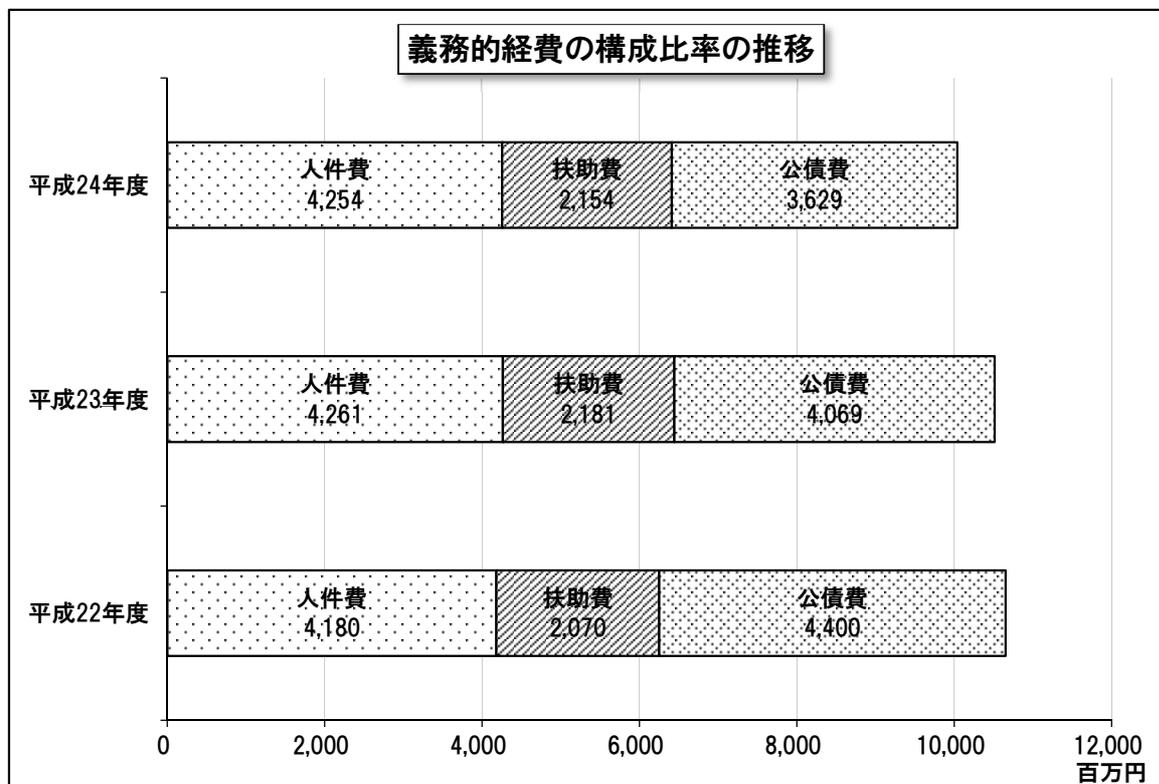
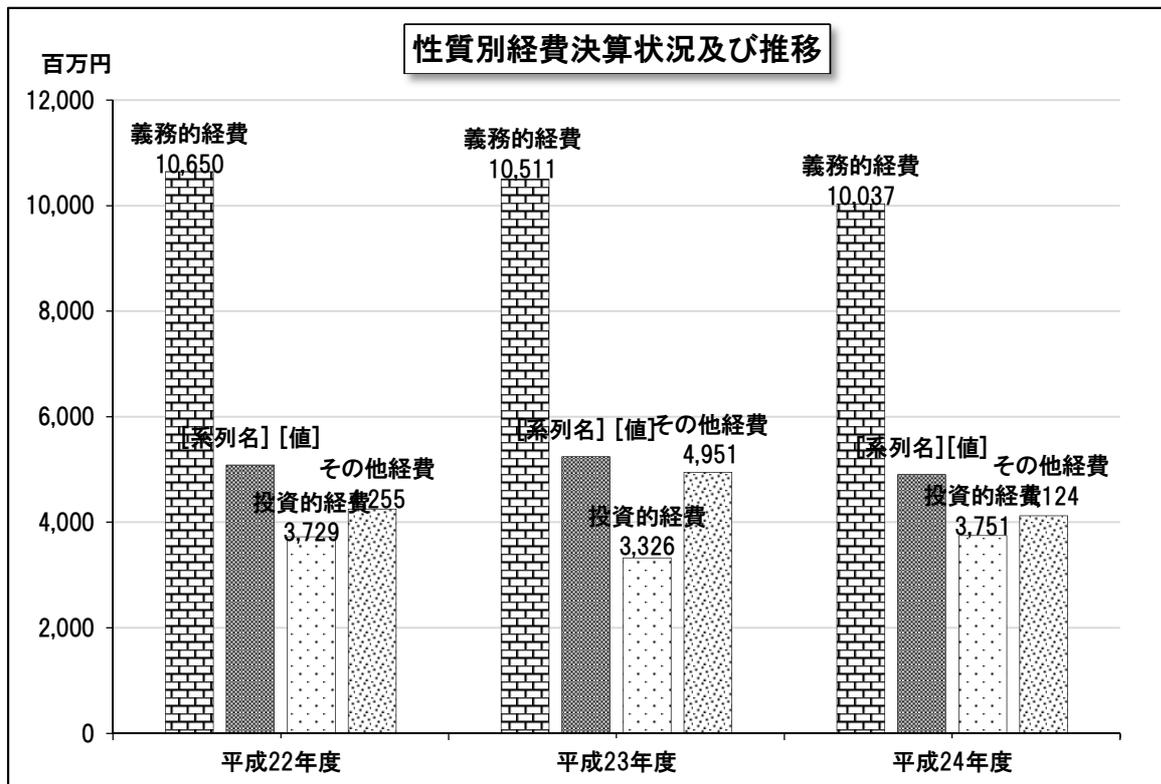
区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,650,396	44.9	10,511,299	43.7	10,037,358	44.0	△ 473,941	△ 4.5
人件費	4,179,955	17.6	4,261,390	17.7	4,254,343	18.6	△ 7,047	△ 0.2
扶助費	2,070,005	8.7	2,180,762	9.1	2,154,256	9.4	△ 26,506	△ 1.2
公債費	4,400,436	18.5	4,069,147	16.9	3,628,759	15.9	△ 440,388	△ 10.8
消費的経費	5,090,713	21.5	5,245,521	21.8	4,905,051	21.5	△ 340,470	△ 6.5
物件費	2,579,762	10.9	2,708,411	11.3	2,637,036	11.6	△ 71,375	△ 2.6
維持補修費	128,186	0.5	108,438	0.5	116,352	0.5	7,914	7.3
補助費等	2,382,765	10.0	2,428,672	10.1	2,151,663	9.4	△ 277,009	△ 11.4
投資的経費	3,729,223	15.7	3,326,257	13.9	3,751,236	16.5	424,979	12.8
普通建設事業費	3,378,542	14.2	2,681,661	11.2	2,836,887	12.4	155,226	5.8
内 補助	1,399,478	5.9	904,155	3.8	1,325,838	5.8	421,683	46.6
内 単独	1,821,300	7.7	1,683,119	7.0	1,383,131	6.1	△ 299,988	△ 17.8
災害復旧費	350,681	1.5	644,596	2.7	914,349	4.0	269,753	41.8
その他経費	4,255,158	17.9	4,951,457	20.6	4,123,972	18.1	△ 827,485	△ 16.7
積立金	1,339,227	5.6	1,894,638	7.9	938,826	4.1	△ 955,812	△ 50.4
投出資・貸付金	135,973	0.6	263,682	1.1	355,572	1.6	91,890	34.8
繰出金	2,779,958	11.7	2,793,137	11.6	2,829,574	12.4	36,437	1.3
合 計	23,725,490	100.0	24,034,534	100.0	22,817,617	100.1	△ 1,216,917	△ 5.1

本年度の義務的経費は10,037,358千円で、人件費・扶助費・公債費とも減少により、前年度に比べ473,941千円（△4.5％）減少している。構成比率は44.0％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

消費的経費は4,905,051千円で、物件費・補助費等の減少により、前年度に比べ340,470千円（△6.5％）減少している。構成比率は21.5％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

投資的経費は3,751,236千円で、消防救急デジタル無線整備事業、介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金、公共土木・農林水産施設災害復旧工事等の増額により、前年度に比べ424,979千円増加している。構成比率は16.5％で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

その他経費は4,123,972千円で、財政調整基金、地域振興基金等の積立金の減額により、前年度に比べ827,485千円減少している。構成比率は18.1%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。



4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,319,507	3,381,172	3,363,811	△ 17,361	△ 0.5	
基準財政需要額	②	11,722,911	11,550,961	11,216,732	△ 334,229	△ 2.9	
標準財政規模	③	15,796,162	15,434,982	15,186,548	△ 248,434	△ 1.6	
実質収支比率	④	2.8	3.13	3.35	0.22	7.1	
財政力指数	⑤	0.308	0.296	0.292	△ 0.004	△ 1.4	
(単年度財政力指数)		(0.283)	(0.293)	(0.300)	0.007	2.4	
経常一般財源比率	⑥	93.7	95.1	94.5	△ 0.6	△ 0.6	
経常収支比率	⑦	85.6	87.7	86.1	△ 1.6	△ 1.8	
実質公債費比率	⑧	17.3	16.0	14.3	△ 1.7	△ 10.6	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑨	24,352,090	23,417,128	22,408,761	△ 1,008,367	△ 4.3
	臨時財政対策債現在高	⑩	7,215,048	7,747,434	8,246,007	498,573	6.4
	計		31,567,138	31,164,562	30,654,768	△ 509,794	△ 1.6
債務負担行為額	⑪	3,416,815	2,901,502	3,323,028	421,526	14.5	
財政調整基金現在高	⑫	1,599,715	1,996,480	2,017,381	20,901	1.0	

①	<b>基準財政収入額</b>
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあつては75%の額とされている。
②	<b>基準財政需要額</b>
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	<b>標準財政規模</b>
	地方交付税算定時に基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加え、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表す。

	<p><b>実質収支比率</b></p> <p>④ 財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：13頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%~5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.22ポイント上昇し、3.35%となっている。</p> <p>これは、前年度に比べ、実質収支額が、25,445千円（5.3%）増加し、標準財政規模が、248,434千円（△1.6%）減少したことによるものである。</p>
	<p><b>財政力指数</b></p> <p>⑤ 地方公共団体における財政基盤の強さまたは、余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.004ポイント低下し、0.292となっている。</p> <p>単年度で比較すると0.007ポイント上昇している。</p>
	<p><b>経常一般財源比率</b></p> <p>⑥ 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上、予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」を計るものである。</p> <p>したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。</p> <p>本年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し、94.5%となっている。</p>
	<p><b>経常収支比率</b></p> <p>⑦ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。</p> <p>したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下し、86.1%となっている。</p> <p>これは、行財政改革等による人件費などの削減に加え、物件費や扶助費、公債費の減額によるものである。</p>
	<p><b>実質公債費比率</b></p> <p>⑧ 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ1.7ポイント低下し、14.3%となっている。</p>

<b>地方債現在高・臨時財政対策債現在高</b>	
	<p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ509,794千円（△1.6%）減少し、30,654,768千円（含市場公募債）となっている。</p> <p>⑨ ⑩ 臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ498,579千円（6.4%）増加し、8,246,007千円となっている。</p>
<b>債務負担行為</b>	
⑪	<p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ421,526千円（14.5%）増加し、3,323,028千円となっている。</p>
<b>財政調整基金現在高</b>	
⑫	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ20,901千円（1.0%）増加し、2,017,381千円となり、標準財政規模に対する割合は、13.3%となっている。</p>

- 市民一人あたりの地方債現在高・債務負担行為額・財政調整基金現在高を試算すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
地方債現在高	814	891	877	⑨+⑩ / 人口 <sup>※</sup>
債務負担行為額	88	83	95	⑪ / 人口 <sup>※</sup>
財政調整基金現在高	41	57	58	⑫ / 人口 <sup>※</sup>

※ 人口は、平成22年度までは平成17年国勢調査人口（38,799人）とし、平成23年度以降は平成22年国勢調査人口（34,963人）とする。

## 第7 一般会計

### 1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 21,900,000千円 に、1,542,102千円増額補正となり、前年度からの繰越額1,357,203千円を加えた最終予算額は、24,799,305千円となっている。

これに対する執行率は、歳入95.1%、歳出91.8%となっている。

また、歳入では222,287,950円の収入未済額があり、歳出では579,735,975円の不用額が生じている。（参照：下記 一般会計の歳入決算状況表、43頁 一般会計の歳出決算状況表）

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

### 2 歳入の状況について

#### (1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	24,743,649,000	24,409,577,299	24,194,661,800	6,830,653	208,277,534	97.8	99.1	
23	25,680,220,000	24,856,985,743	24,629,886,493	9,959,762	217,411,240	95.9	99.1	
24	24,799,305,000	23,815,853,993	23,584,395,004	9,499,126	222,287,950	95.1	99.0	
比較	増減額	△ 880,915,000	△ 1,041,131,750	△ 1,045,491,489	△ 460,636	4,876,710		
	増減率	△ 3.4	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.6	2.2	△ 0.8	△ 0.1

本年度の不納欠損額は9,499,126円で、前年度に比べ460,636円（△4.6%）減少し、収入未済額は222,587,950円で、前年度に比べ4,876,710円（2.2%）増加している。

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	3,631,762,096	15.0	3,643,815,166	14.8	3,645,943,584	15.5	
地方譲与税	340,937,242	1.4	333,437,411	1.4	313,495,434	1.3	自動車重量譲与税は自動車重量税(国税)の3分の1相当額を、地方道路譲与税(国税)の42%相当額を市道の延長及び面積により按分交付
利子割交付金	13,607,000	0.1	12,968,000	0.1	10,119,000	0.0	県民税利子割額の59.4%相当額が交付
配当割交付金	7,301,000	0.0	8,207,000	0.0	8,185,000	0.0	県民税の59.4%相当額が交付
株式等譲渡所得割交付金	2,594,000	0.0	1,670,000	0.0	1,799,000	0.0	県民税の59.4%相当額が交付
地方消費税交付金	355,086,000	1.5	339,969,000	1.4	328,904,000	1.4	地方消費税を各都道府県間で精算し、精算後の金額の2分の1相当額が交付
ゴルフ場利用税交付金	17,422,837	0.1	17,464,632	0.1	15,290,773	0.1	県民税の10分の7相当額がゴルフ場の所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	73,717,000	0.3	65,272,000	0.3	81,995,000	0.3	自動車取得税(県税)の66.5%相当額を市道の延長及び面積により按分交付
地方特例交付金	73,185,000	0.3	66,056,000	0.3	7,793,000	0.0	個人住民税における住宅ローン控除実施に伴う地方税の減少の一部を補てんするため
地方交付税	11,788,775,000	48.7	11,676,043,000	47.4	11,411,046,000	48.4	
交通安全対策特別交付金	6,220,000	0.0	6,183,000	0.0	6,064,000	0.0	交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設整備のため
分担金及び負担金	262,829,191	1.1	214,980,487	0.9	291,214,328	1.2	
使用料及び手数料	363,063,597	1.5	354,009,748	1.4	359,432,773	1.5	
国庫支出金	2,180,123,557	9.0	1,962,952,154	8.0	1,710,138,670	7.3	
県支出金	1,336,195,241	5.5	1,204,064,513	4.9	1,279,709,770	5.4	
財産収入	59,891,992	0.2	68,967,629	0.3	63,806,525	0.3	
寄附金	4,730,600	0.0	25,453,000	0.1	4,744,240	0.0	
繰入金	438,160,474	1.8	508,099,880	2.1	422,435,851	1.8	
繰越金	560,942,723	2.3	579,870,567	2.4	673,911,110	2.9	
諸収入	353,340,250	1.5	364,618,306	1.5	276,693,946	1.2	
市 債	2,324,777,000	9.6	3,175,785,000	12.9	2,671,673,000	11.3	
合 計	24,194,661,800	100.0	24,629,886,493	100.0	23,584,395,004	100.0	

## (3) 主な歳入の状況について

## 1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

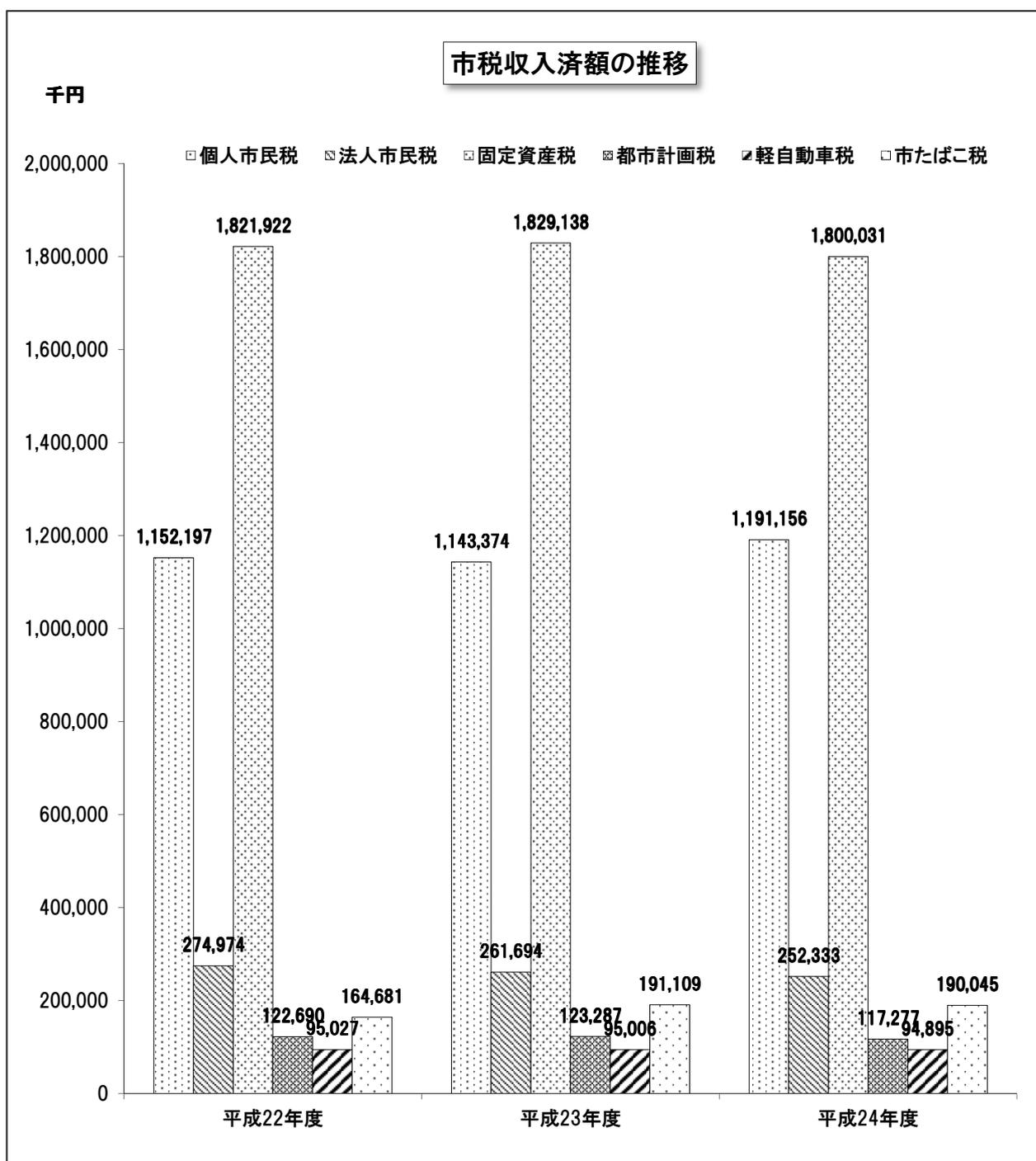
年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
22	個人市民税	1,143,695,000	1,222,903,832	1,152,197,012	100.7	94.2
	法人市民税	276,495,000	278,877,155	274,974,400	99.5	98.6
	固定資産税	1,819,899,000	1,917,645,454	1,821,922,173	100.1	95.0
	軽自動車税	95,042,000	103,459,067	95,026,900	100.0	91.8
	市たばこ税	163,961,000	164,681,166	164,681,166	100.4	100.0
	鉱産税	273,000	270,500	270,500	99.1	100.0
	特別土地保有税	0	0	0	—	—
	都市計画税	119,212,000	129,860,467	122,689,945	102.9	94.5
	計	3,618,577,000	3,817,697,641	3,631,762,096	100.4	95.1
23	個人市民税	1,141,555,000	1,216,408,427	1,143,373,779	100.2	94.0
	法人市民税	263,121,000	266,284,155	261,693,791	99.5	98.3
	固定資産税	1,829,430,000	1,932,443,204	1,829,138,420	100.0	94.7
	軽自動車税	94,758,000	103,694,067	95,006,300	100.3	91.6
	市たばこ税	188,318,000	191,108,666	191,108,666	101.5	100.0
	鉱産税	240,000	207,600	207,600	86.5	100.0
	特別土地保有税	0	0	0	—	—
	都市計画税	123,220,000	130,827,159	123,286,610	100.1	94.2
	計	3,640,642,000	3,840,973,278	3,643,815,166	100.1	94.9
24	個人市民税	1,180,203,000	1,262,616,101	1,191,156,438	100.9	94.3
	法人市民税	249,641,000	256,722,264	252,333,101	101.1	98.3
	固定資産税	1,795,199,000	1,902,555,602	1,800,030,648	100.3	94.6
	軽自動車税	94,600,000	104,446,067	94,895,100	100.3	90.9
	市たばこ税	188,663,000	190,045,278	190,045,278	100.7	100.0
	鉱産税	240,000	205,900	205,900	85.8	100.0
	特別土地保有税	0	0	0	—	—
	都市計画税	116,876,000	124,586,668	117,277,119	100.3	94.1
	計	3,625,422,000	3,841,177,880	3,645,943,584	100.6	94.9
対前年度比較	個人市民税	38,648,000	46,207,674	47,782,659	0.7	0.3
	法人市民税	△ 13,480,000	△ 9,561,891	△ 9,360,690	1.6	0.0
	固定資産税	△ 34,231,000	△ 29,887,602	△ 29,107,772	0.3	△ 0.1
	軽自動車税	△ 158,000	752,000	△ 111,200	0.0	△ 0.7
	市たばこ税	345,000	△ 1,063,388	△ 1,063,388	△ 0.8	0.0
	鉱産税	0	△ 1,700	△ 1,700	△ 0.7	0.0
	特別土地保有税	0	0	0	—	—
	都市計画税	△ 6,344,000	△ 6,240,491	△ 6,009,491	0.2	△ 0.1
	計	△ 15,220,000	204,602	2,128,418	0.5	0.0

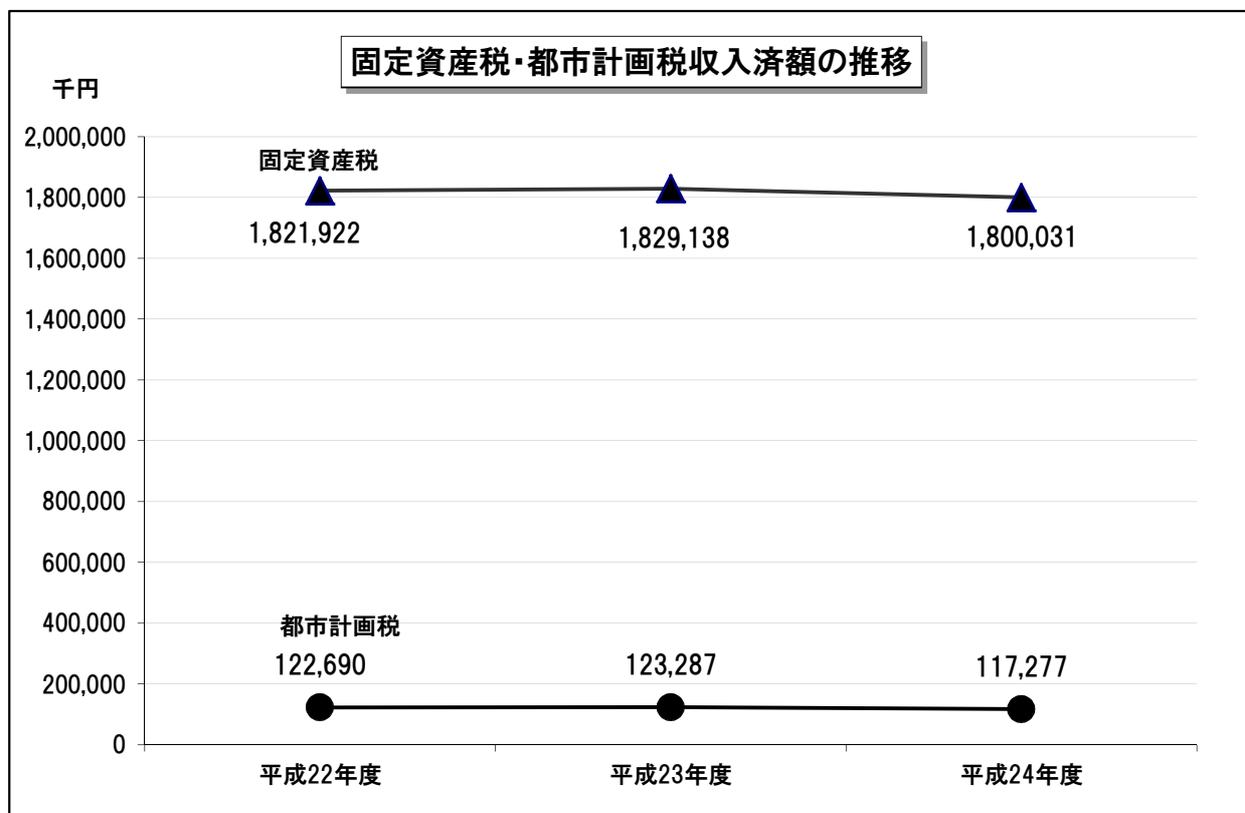
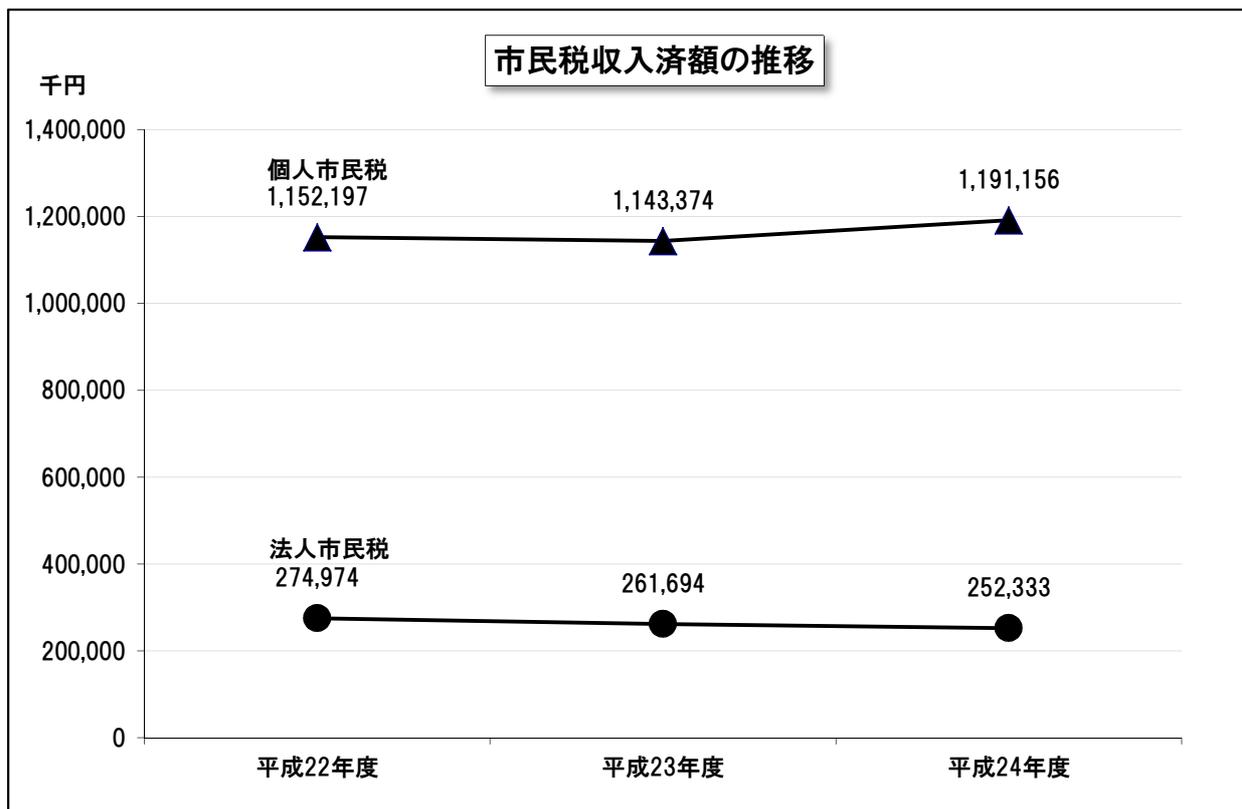
※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,625,422,000円に対して、収入済額は3,645,943,584円で、歳入総収入済額に占める割合は15.5%である。  
 (参照：23頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,443,489,539円で、前年度に比べ、38,421,969円(2.7%)増加している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,800,030,648円で、前年度に比べ29,107,772円(△1.6%)減少している。その他の税も前年度に比べ減少している。市税全体では、収入済額は3,645,943,584円で、前年度に比べ2,128,418円(0.1%)増加している。

市税の収入率は94.9%で、前年度と同率である。





## (市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

平成24年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,180,203,000	1,262,616,101	1,191,156,438	3,355,326	68,247,324	94.3
現年課税分	1,169,703,000	1,195,714,692	1,181,175,465	0	14,682,214	98.8
滞納繰越分	10,500,000	66,901,409	9,980,973	3,355,326	53,565,110	14.9
法人市民税	249,641,000	256,722,264	252,333,101	200,000	4,189,163	98.3
現年課税分	249,141,000	252,281,900	251,827,100	0	454,800	99.8
滞納繰越分	500,000	4,440,364	506,001	200,000	3,734,363	11.4
固定資産税	1,795,199,000	1,902,555,602	1,800,030,648	4,903,969	97,799,885	94.6
現年課税分	1,779,199,000	1,805,370,600	1,783,793,407	0	21,748,393	98.8
滞納繰越分	16,000,000	97,185,002	16,237,241	4,903,969	76,051,492	16.7
軽自動車税	94,600,000	104,446,067	94,895,100	670,600	8,885,367	90.9
現年課税分	93,400,000	96,325,800	93,690,100	0	2,640,700	97.3
滞納繰越分	1,200,000	8,120,267	1,205,000	670,600	6,244,667	14.8
市たばこ税	188,663,000	190,045,278	190,045,278	0	0	100.0
現年課税分	188,663,000	190,045,278	190,045,278	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉦産税	240,000	205,900	205,900	0	0	100.0
現年課税分	240,000	205,900	205,900	0	0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
都市計画税	116,876,000	124,586,668	117,277,119	357,231	6,952,318	94.1
現年課税分	115,776,000	117,507,200	116,094,313	0	1,412,887	98.8
滞納繰越分	1,100,000	7,079,468	1,182,806	357,231	5,539,431	16.7
合計	3,625,422,000	3,841,177,880	3,645,943,584	9,487,126	186,074,057	94.9
現年課税分	3,596,122,000	3,657,451,370	3,616,831,563	0	40,938,994	98.9
滞納繰越分	29,300,000	183,726,510	29,112,021	9,487,126	145,135,063	15.8

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	179,343,989	86.1	187,580,702	86.3	186,074,057	83.7	△ 1,506,645	△ 0.8
個人市民税	68,811,004	33.0	70,658,401	32.5	68,247,324	30.7	△ 2,411,077	△ 3.4
法人市民税	3,789,355	1.8	4,440,364	2.0	4,189,163	1.9	△ 251,201	△ 5.7
固定資産税	91,807,504	44.1	97,185,002	44.7	97,799,885	44.0	614,883	0.6
軽自動車税	8,065,467	3.9	8,217,467	3.8	8,885,367	4.0	667,900	8.1
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	6,870,659	3.3	7,079,468	3.3	6,952,318	3.1	△ 127,150	△ 1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,848,900	2.8	6,279,700	2.9	6,025,800	2.7	△ 253,900	△ 4.0
分 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	5,848,900	2.8	6,279,700	2.9	6,025,800	2.7	△ 253,900	△ 4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	20,528,480	9.9	20,562,830	9.5	21,925,880	9.9	1,363,050	6.6
使 用 料	19,589,580	9.4	19,931,030	9.2	21,227,780	9.5	1,296,750	6.5
手 数 料	938,900	0.5	631,800	0.3	698,100	0.3	66,300	10.5
財 産 収 入	11,097	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	11,097	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	2,545,068	1.2	2,988,008	1.4	8,262,213	3.7	5,274,205	176.5
貸 付 金 元 利 収 入	1,774,268	0.9	1,784,268	0.8	1,654,268	0.7	△ 130,000	△ 7.3
雑 入	770,800	0.4	1,203,740	0.6	6,607,945	3.0	5,404,205	449.0
合 計	208,277,534	100.0	217,411,240	100.0	222,287,950	100.0	4,876,710	2.2

本年度の収入未済額合計222,287,950円の内訳は、市税が186,074,057円で83.7%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で36,213,893円（16.3%）となっている。

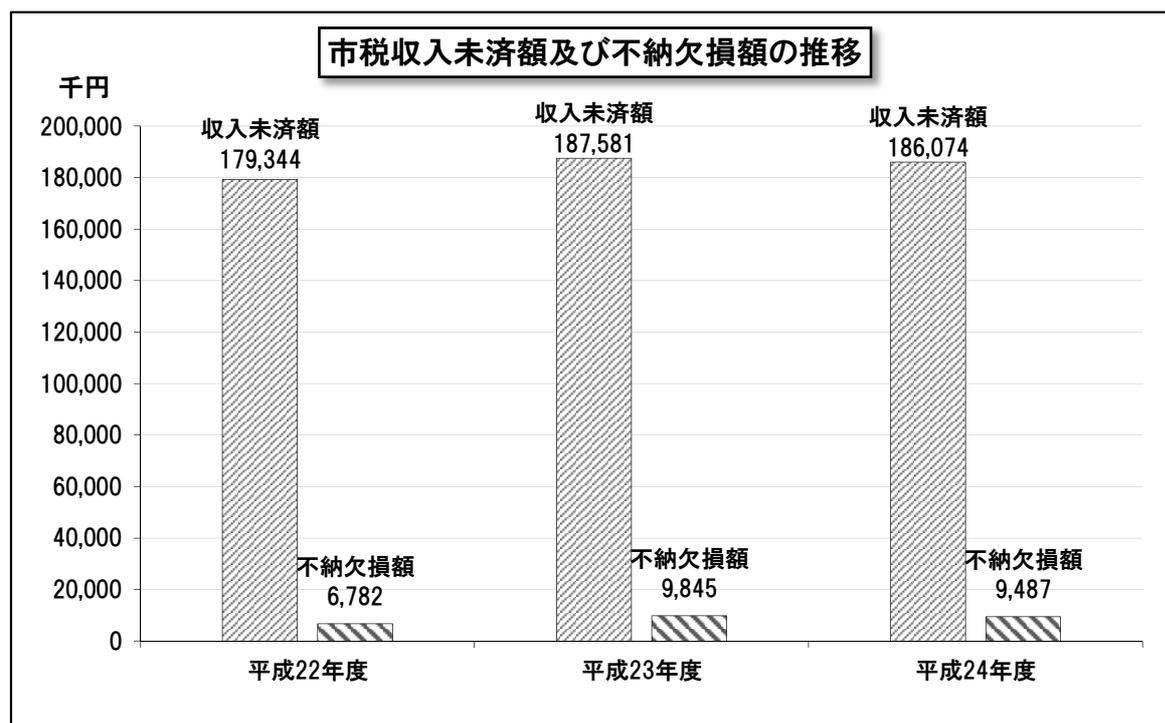
不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	6,781,653	99.3	9,845,362	98.9	9,487,126	99.9	△ 358,236	△ 3.6
個人市民税	2,032,813	29.8	2,587,599	26.0	3,355,326	35.3	767,727	29.7
法人市民税	130,000	1.9	150,000	1.5	200,000	2.1	50,000	33.3
固定資産税	3,952,277	57.9	6,161,082	61.9	4,903,969	51.6	△ 1,257,113	△ 20.4
軽自動車税	366,700	5.4	485,600	4.9	670,600	7.1	185,000	38.1
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	299,863	4.4	461,081	4.6	357,231	3.8	△ 103,850	△ 22.5
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	49,000	0.7	114,400	1.1	12,000	0.1	△ 102,400	△ 89.5
使用料	49,000	0.7	78,000	0.8	12,000	0.1	△ 66,000	△ 84.6
手数料	0	0.0	36,400	0.4	0	0.0	△ 36,400	皆減
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,830,653	100.0	9,959,762	100.0	9,499,126	100.0	△ 460,636	△ 4.6

不納欠損額全体の99.9%は、市税であり、市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は9,487,126円で、前年度9,845,362円に比べ、358,236円(△3.6%)減少し、その全額が滞納繰越分である。

主に、市民税(個人+法人)3,555,326円(構成比37.4%)と固定資産税4,903,969円(構成比51.6%)で、あわせて8,459,295円となり、全体の89.0%を占めている。



2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

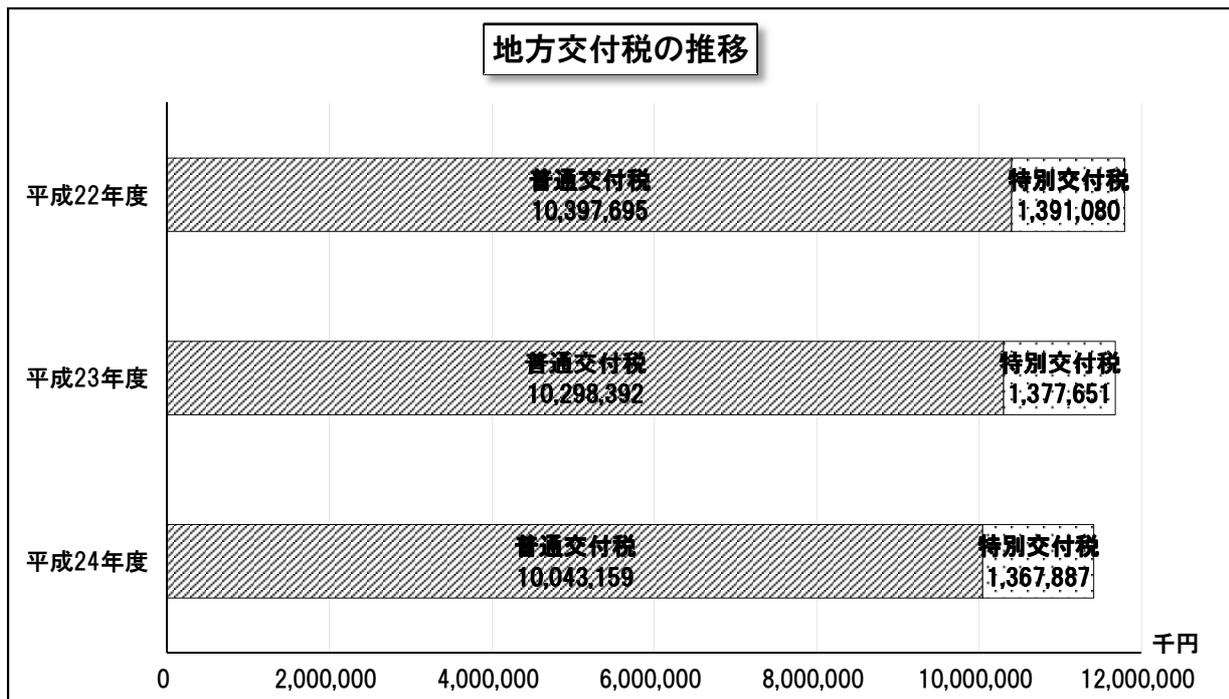
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	11,614,050	11,788,775	11,788,775	0	0	101.5	100.0
23	11,478,392	11,676,043	11,676,043	0	0	101.7	100.0
24	11,229,317	11,411,046	11,411,046	0	0	101.6	100.0
比較	増減額	△ 249,075	△ 264,997	△ 264,997	0	0	
	増減率	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.3	—	—	△ 0.1

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	10,397,695	10,298,392	10,043,159	△ 255,233	△ 2.5
特別交付税	1,391,080	1,377,651	1,367,887	△ 9,764	△ 0.7
合 計	11,788,775	11,676,043	11,411,046	△ 264,997	△ 2.3

地方交付税のうち、普通交付税の収入済額は10,043,159千円で、前年度に比べ255,233千円(△2.5%)減少している。また、特別交付税の収入済額は1,367,887千円で、前年度に比べ、9,764千円(△0.7%)減少している。これは、地方財政計画の規模は微増であるが、単位費用の改定等により、算定基礎である基準財政需要額が減額となったことなどが要因である。



3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	279,176,000	268,678,091	262,829,191	0	5,848,900	94.1	97.8
23	227,077,000	221,260,187	214,980,487	0	6,279,700	94.7	97.2
24	296,919,000	297,240,128	291,214,328	0	6,025,800	98.1	98.0
比較	増減額	69,842,000	75,979,941	76,233,841	0	△ 253,900	
	増減率	30.8	34.3	35.5	0.0	△ 4.0	3.4

(分担金及び負担金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	23,056,610	27,518,997	19,884,048	△ 7,634,949	△ 27.7
負 担 金	239,772,581	187,461,490	271,330,280	83,868,790	44.7
合 計	262,829,191	214,980,487	291,214,328	76,233,841	35.5

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	0.0
負 担 金	0	0	0	0	0.0
合 計	0	0	0	0	0.0

(分担金及び負担金の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	0.0
負 担 金	5,848,900	6,279,700	6,025,800	△ 253,900	△ 4.0
合 計	5,848,900	6,279,700	6,025,800	△ 253,900	△ 4.0

分担金の収入済額は19,884,048円で、前年度に比べ7,634,949円(△27.7%)減少している。負担金の収入済額は271,330,280円で、前年度に比べ83,868,790円(44.7%)増加している。収入未済額6,025,800円の内訳は、岡山中部区域畜産建設事業負担金481,500円、知的障害者援護施設入所者負担金920,400円、保育所運営費負担金(現年分)984,800円、保育所運営費負担金(滞納繰越分)3,603,100円、放課後児童健全育成事業費負担金36,000円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	363,650,000	383,638,477	363,063,597	49,000	20,528,480	99.8	94.6
23	353,140,000	374,683,178	354,009,748	114,400	20,562,830	100.2	94.5
24	361,534,000	381,369,453	359,432,773	12,000	21,925,880	99.4	94.2
比較	増減額	8,394,000	6,686,275	5,423,025	△ 102,400	1,363,050	
	増減率	2.4	1.8	1.5	△ 89.5	6.6	△ 0.8 △ 0.3

(使用料及び手数料の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	276,329,243	267,185,223	276,798,269	9,613,046	3.6
手 数 料	86,734,354	86,824,525	82,634,504	△ 4,190,021	△ 4.8
合 計	363,063,597	354,009,748	359,432,773	5,423,025	1.5

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	49,000	78,000	12,000	△ 66,000	△ 84.6
手 数 料	0	36,400	0	△ 36,400	皆減
合 計	49,000	114,400	12,000	△ 102,400	△ 89.5

(使用料及び手数料の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	19,589,580	19,931,030	21,227,780	1,296,750	6.5
手 数 料	938,900	631,800	698,100	66,300	10.5
合 計	20,528,480	20,562,830	21,925,880	1,363,050	6.6

使用料の収入済額は276,798,269円で、前年度に比べ9,613,046円(3.6%)増加している。

手数料の収入済額は82,634,504円で、前年度に比べ4,190,021円(△4.8%)減少している。

不納欠損の合計額12,000円は、成羽有線テレビ使用料のみである。

収入未済額21,925,880円の内訳は、成羽有線テレビ使用料(滞納繰越分)24,000円、市営住宅使用料(滞納繰越分)15,195,356円、市営住宅使用料(現年度分)3,994,800円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)276,700円、市営住宅駐車場使用料(現年度分)83,000円、市営住宅共益費(滞納繰越分・現年度分)771,700円、斎場等使用料(滞納繰越分・現年度分)116,850円、し尿処理手数料(滞納繰越分・現年度分)698,100円、幼稚園使用料(滞納繰越分・現年度分)692,694円、預かり保育料(滞納繰越分・現年度分)72,680円である。

5) 市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況 表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,071,177,000	2,887,177,000	2,887,177,000	0	0	94.0	100.0
23	4,343,885,000	3,542,285,000	3,542,285,000	0	0	81.5	100.0
24	3,820,473,000	3,106,373,000	3,106,373,000	0	0	81.3	100.0
比較	増減額	△ 523,412,000	△ 435,912,000	△ 435,912,000	0	0	
	増減率	△ 12.0	△ 12.3	△ 12.3	—	—	△ 0.2

本年度の市債の収入済額合計は3,106,373,000円で、前年度に比べ435,912,000円（△12.3%）減少している。

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

(一般会計・特別会計の市債状況内訳)

(単位：円)

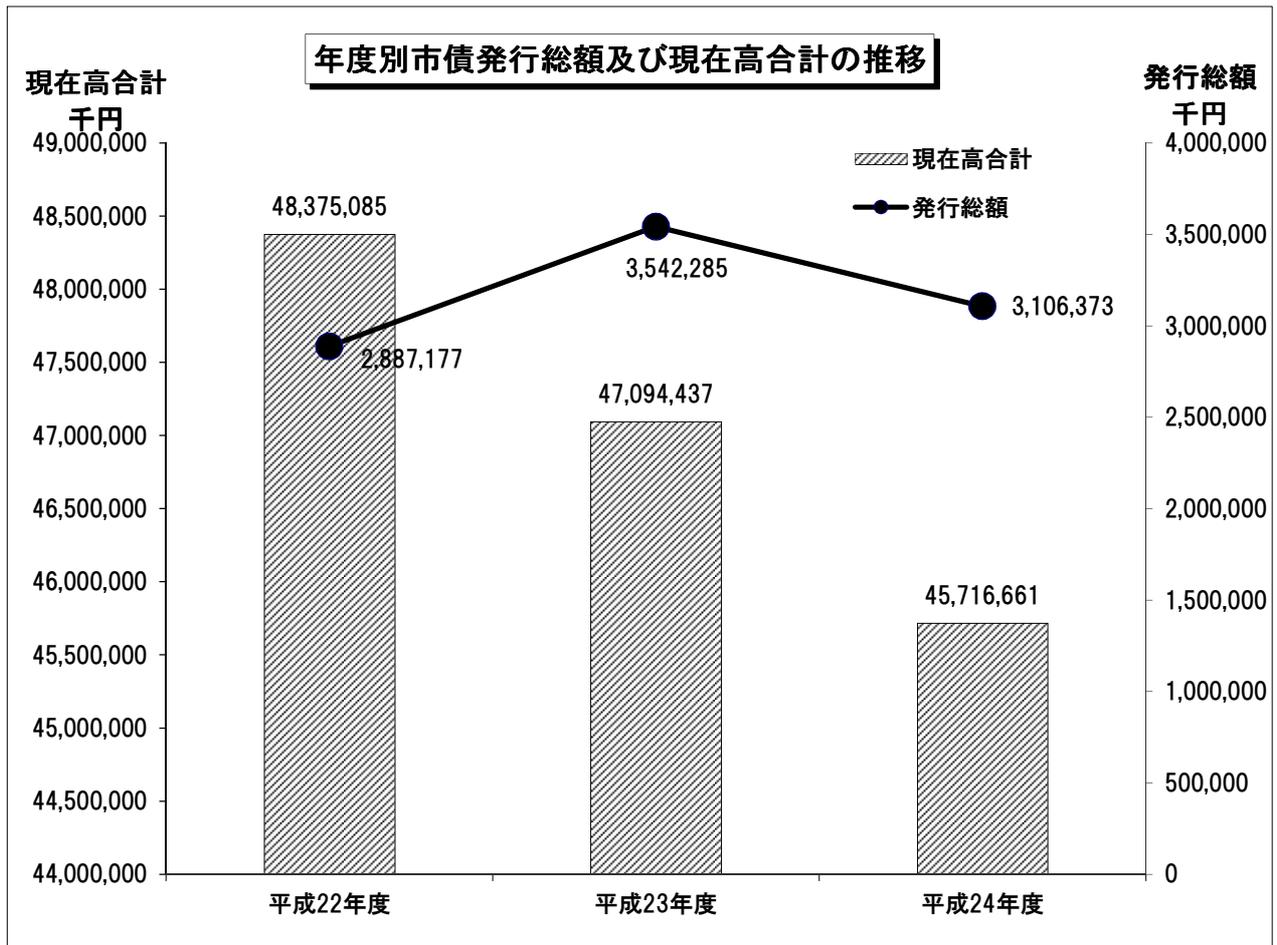
区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	31,503,758,041	* 31,147,370,440	2,671,673,000	3,178,354,648	* 30,640,688,792
特 別 会 計	16,871,326,814	15,947,066,577	434,700,000	1,305,794,100	15,075,972,477
国民健康保険特別 会計（直診勘定）	518,031,259	492,529,055	0	27,162,669	465,366,386
へき地診療所 特 別 会 計	6,800,000	6,442,666	0	721,650	5,721,016
介護保険特別会計 （サービス勘定）	632,872,984	603,386,238	0	30,023,226	573,363,012
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	15,123,469	10,747,440	0	2,389,844	8,357,596
農業振興施設事業 特 別 会 計	41,455,217	平成22年度をもって廃止			
簡易水道事業 特 別 会 計	6,022,445,941	5,659,005,724	72,000,000	431,546,482	5,299,459,242
下水道事業 特 別 会 計	9,630,090,207	9,172,683,627	362,700,000	811,678,402	8,723,705,225
地域開発事業 特 別 会 計	4,507,737	2,271,827	0	2,271,827	0
合 計	48,375,084,855	47,094,437,017	3,106,373,000	4,484,148,748	45,716,661,269

\* 平成22年度をもって廃止となった『農業振興施設事業特別会計分の市債残高41,455,217円』は、平成23年度以降は一般会計に含む。

一般会計の本年度末現在高30,640,688,792円は、前年度に比べ506,681,648円（△1.6%）減少している。特別会計の本年度末総現在高は15,075,972,477円で、前年度に比べ871,094,100円（△5.5%）減少している。

したがって、一般会計・特別会計の本年度末現在高合計は45,716,661,269円で、前年度に比べ1,377,775,748円（△2.9%）減少している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は3,106,373千円であり、主なものは、道路整備事業費424,500千円、消防施設整備事業費354,700千円、土木施設災害復旧事業費146,000千円などの事業債である。



普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般公共事業債	669,215	531,284	0	117,358	413,926
うち 一般会計	669,215	531,284	0	117,358	413,926
公営住宅建設事業債	1,289,203	1,168,314	0	121,931	1,046,383
うち 一般会計	1,274,080	1,157,567	0	119,541	1,038,026
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	15,123	10,747	0	2,390	8,357
災害復旧事業債	322,910	456,767	205,300	44,949	617,118
うち 一般会計	322,910	456,767	205,300	44,949	617,118
単 独 災 害	104,726	131,416	25,900	14,968	142,348
うち 一般会計	104,726	131,416	25,900	14,968	142,348
補 助 災 害	218,184	325,351	179,400	29,981	474,770
うち 一般会計	218,184	325,351	179,400	29,981	474,770
義務教育施設事業債	970,875	867,940	0	90,029	777,911
うち 一般会計	970,875	867,940	0	90,029	777,911

(前頁の続き)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般単独事業債	9,776,102	9,701,578	395,700	1,171,830	8,925,448
うち 一般会計	9,776,102	9,701,578	395,700	1,171,830	8,925,448
辺地対策事業債	818,788	713,342	69,700	132,028	651,014
うち 一般会計	818,788	713,342	69,700	132,028	651,014
過疎対策事業債	6,125,194	5,921,882	844,100	786,469	5,979,513
うち 一般会計	6,076,939	5,915,440*	844,100	785,747	5,973,793*
うち へき地診療所特別会計	6,800	6,442	0	722	5,720
うち 農業振興施設事業特別会計	41,455	平成22年度をもって廃止			
財源対策債	1,163,002	1,035,967	0	121,928	914,039
うち 一般会計	1,163,002	1,035,967	0	121,928	914,039
臨時財政対策債	7,215,048	7,747,434	863,973	365,400	8,246,007
うち 一般会計	7,215,048	7,747,434	863,973	365,400	8,246,007
そ の 他	3,216,801	3,020,054	292,900	229,545	3,083,409
うち 一般会計	3,216,801	3,020,054	292,900	229,545	3,083,409
合 計	31,567,138	31,164,562	2,671,673	3,181,467	30,654,768
うち 一般会計	31,503,760	31,147,373*	2,671,673	3,178,355	30,640,691*
うち へき地診療所特別会計	6,800	6,442	0	722	5,720
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,123	10,747	0	2,390	8,357
うち 農業振興施設事業特別会計	41,455	平成22年度をもって廃止			

\* 平成22年度をもって廃止となった『農業振興施設事業特別会計分の市債残高41,455千円』は、平成23年度以降は一般会計に含む。

(4) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	351,801,000	340,937,242	340,937,242	0	0	96.9	100.0
23	322,800,000	333,437,411	333,437,411	0	0	103.3	100.0
24	317,200,000	313,495,434	313,495,434	0	0	98.8	100.0
比較	増減額	△ 5,600,000	△ 19,941,977	△ 19,941,977	0	0	
	増減率	△ 1.7	△ 6.0	△ 6.0	—	—	△ 4.5

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油税 譲与	100,343,000	92,741,000	93,235,000	494,000	0.5
自動車重量税 譲与	240,594,000	240,696,000	220,260,000	△ 20,436,000	△ 8.5
地方道路税 譲与	242	411	434	23	5.6
合 計	340,937,242	333,437,411	313,495,434	△ 19,941,977	△ 6.0

(注) 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方道路譲与税434円は、過年度の精算分である。

収入済額は313,495,434円で、前年度に比べ19,941,977円 (△6.0%) 減少している。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	13,400,000	13,607,000	13,607,000	0	0	101.5	100.0
23	12,400,000	12,968,000	12,968,000	0	0	104.6	100.0
24	10,300,000	10,119,000	10,119,000	0	0	98.2	100.0
比較	増減額	△ 2,100,000	△ 2,849,000	△ 2,849,000	0	0	
	増減率	△ 16.9	△ 22.0	△ 22.0	—	—	△ 6.4

収入済額は10,119,000円で、前年度に比べ2,849,000円 (△22.0%) 減少している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,700,000	7,301,000	7,301,000	0	0	197.3	100.0
23	7,500,000	8,207,000	8,207,000	0	0	109.4	100.0
24	7,900,000	8,185,000	8,185,000	0	0	103.6	100.0
比較	増減額	400,000	△ 22,000	△ 22,000	0	0	
	増減率	5.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	△ 5.8

収入済額は8,185,000円で、前年度に比べ22,000円（△0.3%）減少している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	2,300,000	2,594,000	2,594,000	0	0	112.8	100.0
23	2,200,000	1,670,000	1,670,000	0	0	75.9	100.0
24	1,600,000	1,799,000	1,799,000	0	0	112.4	100.0
比較	増減額	△ 600,000	129,000	129,000	0	0	
	増減率	△ 27.3	7.7	7.7	—	—	36.5

収入済額は1,799,000円で、前年度に比べ129,000円（7.7%）増加している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	353,800,000	355,086,000	355,086,000	0	0	100.4	100.0
23	330,000,000	339,969,000	339,969,000	0	0	103.0	100.0
24	323,000,000	328,904,000	328,904,000	0	0	101.8	100.0
比較	増減額	△ 7,000,000	△ 11,065,000	△ 11,065,000	0	0	
	増減率	△ 2.1	△ 3.3	△ 3.3	—	—	△ 1.2

収入済額は328,904,000円で、前年度に比べ11,065,000円（△3.3%）減少している。

## 6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	17,000,000	17,422,837	17,422,837	0	0	102.5	100.0
23	16,800,000	17,464,632	17,464,632	0	0	104.0	100.0
24	15,200,000	15,290,773	15,290,773	0	0	100.6	100.0
比較	増減額	△ 1,600,000	△ 2,173,859	△ 2,173,859	0	0	
	増減率	△ 9.5	△ 12.4	△ 12.4	—	—	△ 3.4

収入済額は15,290,773円で、前年度に比べ2,173,859円（△12.4%）減少している。

## 7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	70,700,000	73,717,000	73,717,000	0	0	104.3	100.0
23	66,000,000	65,272,000	65,272,000	0	0	98.9	100.0
24	80,200,000	81,995,000	81,995,000	0	0	102.2	100.0
比較	増減額	14,200,000	16,723,000	16,723,000	0	0	
	増減率	21.5	25.6	25.6	—	—	3.3

収入済額は81,995,000円で、前年度に比べ16,723,000円（25.6%）増加している。

## 8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	73,100,000	73,185,000	73,185,000	0	0	100.1	100.0
23	66,056,000	66,056,000	66,056,000	0	0	100.0	100.0
24	7,793,000	7,793,000	7,793,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 58,263,000	△ 58,263,000	△ 58,263,000	0	0	
	増減率	△ 88.2	△ 88.2	△ 88.2	—	—	0.0

収入済額は7,793,000円で、前年度に比べ58,263,000円（△88.2%）減少している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	7,000,000	6,220,000	6,220,000	0	0	88.9	100.0
23	7,000,000	6,183,000	6,183,000	0	0	88.3	100.0
24	7,000,000	6,064,000	6,064,000	0	0	86.6	100.0
比較	増減額	0	△ 119,000	△ 119,000	0	0	
	増減率	0.0	△ 1.9	△ 1.9	—	—	△ 1.7

収入済額は6,064,000円で、前年度に比べ119,000円（△1.9%）減少している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	2,673,968,000	2,180,123,557	2,180,123,557	0	0	81.5	100.0
23	2,190,009,000	1,962,952,154	1,962,952,154	0	0	89.6	100.0
24	2,115,148,000	1,710,138,670	1,710,138,670	0	0	80.9	100.0
比較	増減額	△ 74,861,000	△ 252,813,484	△ 252,813,484	0	0	
	増減率	△ 3.4	△ 12.9	△ 12.9	—	—	△ 8.7

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,062,657,246	1,214,914,353	1,220,922,742	6,008,389	0.5
国庫補助金	1,082,803,807	740,114,631	458,999,440	△ 281,115,191	△ 38.0
国庫委託金	34,662,504	7,923,170	30,216,488	22,293,318	281.4
合 計	2,180,123,557	1,962,952,154	1,710,138,670	△ 252,813,484	△ 12.9

収入済額は1,710,138,670円で、前年度に比べ252,813,484円（△12.9%）減少している。

その内訳は、国庫負担金が1,220,922,742円で、前年度に比べ6,008,389円（0.5%）増加、国庫補助金は458,999,440円で、前年度に比べ281,115,191円（△38.0%）減少、国庫委託金は、30,216,488円で、前年度に比べ22,293,318円（281.4%）増加している。

国庫支出金の減少の主な理由は、社会資本整備総合交付金、児童手当・子ども手当支給事業費負担金等の減額に加え、前年度はきめ細かな交付金などの平成22年度から繰り越された臨時交付金があったためである。

## 11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,402,157,000	1,336,195,241	1,336,195,241	0	0	95.3	100.0
23	1,467,553,000	1,204,064,513	1,204,064,513	0	0	82.0	100.0
24	1,579,485,000	1,279,709,770	1,279,709,770	0	0	81.0	100.0
比較	増減額	111,932,000	75,645,257	75,645,257	0	0	
	増減率	7.6	6.3	6.3	—	—	△ 1.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	412,825,645	406,444,241	435,415,039	28,970,798	7.1
県補助金	836,784,545	735,360,093	765,430,877	30,070,784	4.1
県委託金	86,585,061	62,260,179	78,863,854	16,603,675	26.7
合 計	1,336,195,251	1,204,064,513	1,279,709,770	75,645,257	6.3

収入済額は1,279,709,770円で、前年度に比べ75,645,257円増加している。

その内訳は、県負担金が435,415,039円で、前年度に比べ28,970,798円(7.1%)、県補助金は765,430,877円で、前年度に比べ30,070,784円(4.1%)、県委託金は78,863,854円で、前年度に比べ16,603,675円(26.7%)と全て増加している。

県支出金の増加は、災害復旧費県補助金が増額したものである。

## 12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	57,561,000	59,903,089	59,891,992	0	11,097	104.0	100.0
23	64,563,000	68,967,627	68,967,629	0	0	106.8	100.0
24	60,177,000	63,806,525	63,806,525	0	0	106.0	100.0
比較	増減額	△ 4,386,000	△ 5,161,102	△ 5,161,104	0	0	
	増減率	△ 6.8	△ 7.5	△ 7.5	—	—	△ 0.8

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	45,220,063	46,457,003	45,036,187	△ 1,420,816	△ 3.1
財産売払収入	14,671,929	22,510,626	18,770,338	△ 3,740,288	△ 16.6
合 計	59,891,992	68,967,629	63,806,525	△ 5,161,104	△ 7.5

財産運用収入の収入済額は45,036,187円で、前年度に比べ1,420,816円(△3.1%)減少している。財産売払収入の収入済額は18,770,338円で、前年度に比べ3,740,288円(△16.6%)減少している。

## 13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	5,515,000	4,730,600	4,730,600	0	0	85.8	100.0
23	15,375,000	25,453,000	25,453,000	0	0	165.5	100.0
24	3,572,000	4,744,240	4,744,240	0	0	132.8	100.0
比較	増減額	△ 11,803,000	△ 20,708,760	△ 20,708,760	0	0	
	増減率	△ 76.8	△ 81.4	△ 81.4	—	—	△ 32.7

収入済額は4,744,240円で、前年度に比べ20,708,760円（△81.4%）減少している。

## 14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	461,177,000	438,160,474	438,160,474	0	0	95.0	100.0
23	517,758,000	508,099,880	508,099,880	0	0	98.1	100.0
24	433,055,000	422,435,851	422,435,851	0	0	97.5	100.0
比較	増減額	△ 84,703,000	△ 85,664,029	△ 85,664,029	0	0	
	増減率	△ 16.4	△ 16.9	△ 16.9	—	—	△ 0.6

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金	3,046,293	11,242,484	9,779,609	△ 1,462,875	△ 13.0
基金繰入金	435,114,181	496,857,396	412,656,242	△ 84,201,154	△ 16.9
合 計	438,160,474	508,099,880	422,435,851	△ 85,664,029	△ 16.9

収入済額は422,435,851円で、前年度に比べ85,664,029円（△16.9%）減少している。

その内訳は、特別会計繰入金が9,779,609円で、前年度に比べ1,462,875円（△13.0%）、基金繰入金は412,656,242円で、前年度に比べ84,201,154円（△16.9%）と、ともに減少している。

## 15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	560,943,000	560,942,723	560,942,723	0	0	100.0	100.0
23	579,870,000	579,870,567	579,870,567	0	0	100.0	100.0
24	673,911,100	673,911,110	673,911,110	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	94,041,100	94,040,543	94,040,543	0	0	
	増減率	16.2	16.2	16.2	—	—	0.0

収入済額は673,911,110円で、前年度に比べ94,040,543円（16.2%）増加している。

## 16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	364,797,000	355,885,318	353,340,250	0	2,545,068	96.9	99.3
23	365,600,000	367,606,314	364,618,306	0	2,988,008	99.7	99.2
24	304,699,000	284,956,159	276,693,946	0	8,262,213	90.8	97.1
比較	増減額	△ 60,901,000	△ 82,650,155	△ 87,924,360	0	5,274,205	
	増減率	△ 16.7	△ 22.5	△ 24.1	—	176.5	△ 8.9 △ 2.1

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,746,323	4,779,748	5,654,013	874,265	18.3
預金利息	1,895,077	1,194,089	737,300	△ 456,789	△ 38.3
貸付金元利収入	119,857,200	175,809,400	102,428,400	△ 73,381,000	△ 41.7
受託事業収入	1,706,460	1,078,720	906,460	△ 172,260	△ 16.0
雑入	225,135,190	181,756,349	166,967,773	△ 14,788,576	△ 8.1
合計	353,340,250	364,618,306	276,693,946	△ 87,924,360	△ 24.1

収入済額は276,693,946円で、前年度に比べ87,924,360円(△24.1%)減少している。

収入未済額8,262,213円の内訳は、低所得者貸付元利収入(過年度分)309,268円、生活改善資金元利収入(結婚資金貸付金過年度分)1,195,000円、奨学金貸付元金収入(過年度分)150,000円、生活保護費返還金(過年度分・現年度分)6,362,025円、霊園管理料(過年度分・現年度分)186,000円、その他雑入59,920円である。

### 3 歳出の状況について

#### (1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 <sup>※①</sup>	不用率 <sup>※②</sup>	
22	24,743,649,000	23,614,791,233	711,286,000	417,571,767	95.4	1.7	
23	25,680,220,000	23,955,950,383	1,357,203,000	367,066,617	93.3	1.4	
24	24,799,305,000	22,760,235,025	1,459,334,000	579,735,975	91.8	2.3	
比較	増減額	△ 880,915,000	△ 1,195,715,358	102,131,000	212,669,358		
	増減率	△ 3.4	△ 5.0	7.5	57.9	△ 1.5	0.9

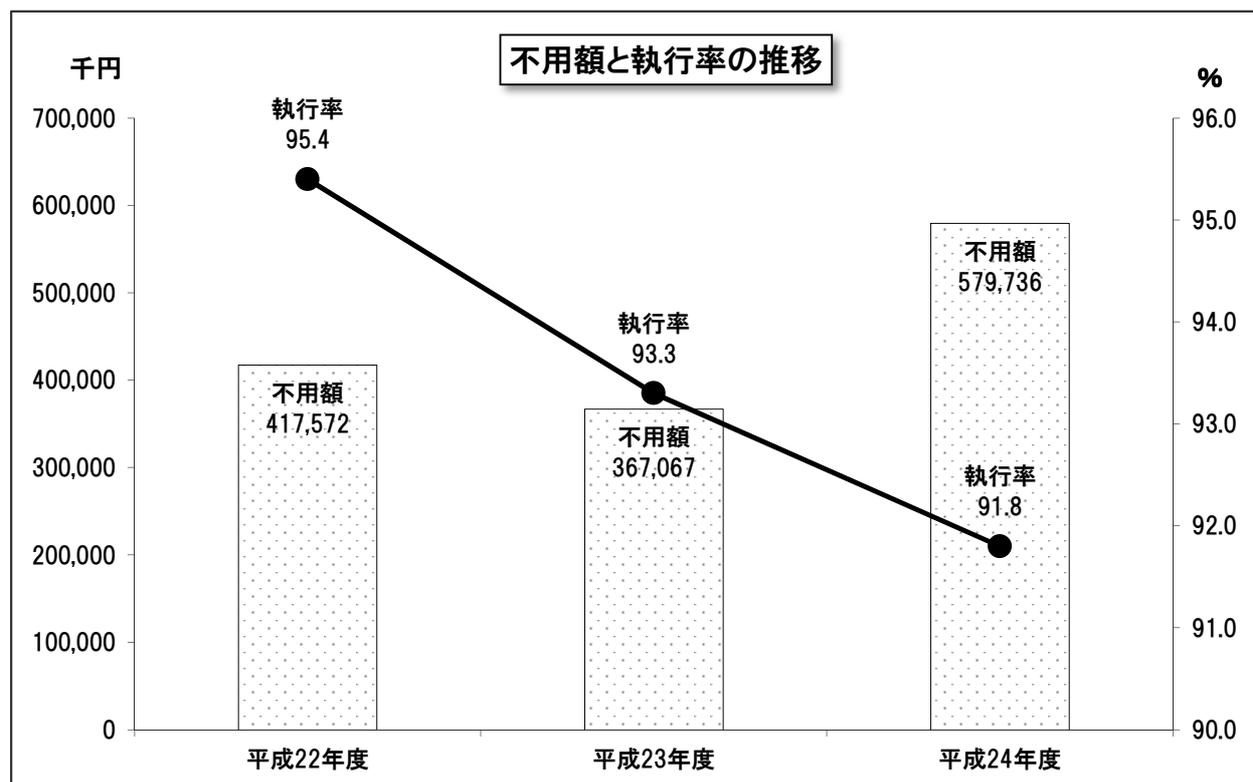
※① 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合（支出済額／予算現額×100）

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合（不用額／予算現額×100）

支出済額は22,760,235,025円で、前年度に比べ1,195,715,358円（△5.0%）減少し、執行率は91.8%と、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,459,334,000円で、前年度に比べ102,131,000円（7.5%）増加している。

不用額は579,735,975円で、前年度に比べ212,669,358円（57.9%）増加し、不用率は2.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。



翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
* 繰越明許費	総 務 費	災 害 対 策 事 業	4,442,000
		財 政 管 理 事 業	5,880,000
		新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業	39,375,000
		定 住 促 進 事 業	8,500,000
		学 生 宿 舎 活 用 促 進 事 業	2,400,000
		計	60,597,000
	民 生 費	介 護 基 盤 緊 急 整 備 特 別 対 策 事 業	146,000,000
		計	146,000,000
	衛 生 費	市 営 墓 地 管 理 事 業	6,498,000
		計	6,498,000
	農 林 水 産 業 費	震 災 対 策 農 業 水 利 施 設 整 備 事 業	11,602,000
		単 市 土 地 改 良 事 業	18,963,000
		林 地 災 害 防 止 事 業	5,308,000
		計	35,873,000
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	218,412,000
		橋 梁 長 寿 命 化 修 繕 事 業	49,999,000
		都 市 計 画 行 政 事 業	2,700,000
		都 市 街 路 事 業	44,963,000
		備 中 高 梁 駅 ハ リ ア フ リ ー 化 等 整 備 事 業	51,556,000
		市 営 住 宅 ス ト ッ ク 改 善 事 業	24,420,000
		計	392,050,000
	教 育 費	小 学 校 管 理 事 業	2,000,000
		小 学 校 施 設 改 修 事 業	40,973,000
		幼 稚 園 施 設 改 修 事 業	30,728,000
		体 育 施 設 改 修 整 備 事 業	2,366,000
		市 民 プ ー ル 改 修 事 業	278,100,000
		計	354,167,000
災 害 復 旧 費	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	154,718,000	
	公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	200,426,000	
	単 独 土 木 災 害 復 旧 事 業	109,005,000	
	計	464,149,000	
合 計			1,459,334,000

\* 繰越明許費とは、当該年度の歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後のなんらかの理由により、当該年度内に支出を完了することのできない見込みのある一部経費をあらかじめ議会の議決を経て、翌年度に繰り越して執行することができる経費をいう。

## (2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

## 一般会計から特別会計等への繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金	321,086,483	312,575,333	306,462,509	△ 6,112,824	△ 2.0
へき地診療所特別会計繰出金	2,195,971	3,076,991	5,281,258	2,204,267	71.6
老人保健特別会計繰出金	572,464	廃止		—	—
後期高齢者医療特別会計繰出金	151,053,725	152,704,279	157,702,802	4,998,523	3.3
介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	569,071,282	595,412,336	588,158,231	△ 7,254,105	△ 1.2
介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)	41,513,995	44,740,653	48,502,999	3,762,346	8.4
養護老人ホーム特別会計繰出金	14,704,738	19,691,750	43,853,963	24,162,213	122.7
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	0	0	0	0	—
軽費老人ホーム特別会計繰出金	14,641,115	18,157,733	22,755,156	4,597,423	25.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
農業振興施設事業特別会計繰出金	6,733,813	廃止		—	—
簡易水道事業特別会計繰出金	474,844,044	471,670,625	530,967,645	59,297,020	12.6
下水道事業特別会計繰出金	591,698,402	661,893,537	640,672,274	△ 21,221,263	△ 3.2
地域開発事業特別会計繰出金	97,171,474	1,609,388	1,609,388	0	—
土地開発基金繰出金	7,837	14,104	80,488	66,384	470.7
肉用牛特別導入事業基金繰出金	1,659	1,483	1,237	△ 246	△ 16.6
合 計	2,285,297,002	2,281,548,212	2,346,047,950	64,499,738	2.8

特別会計等への繰出金は、合計2,346,047,950円となっており、前年度に比べ64,499,738円(2.8%)増加している。

増加した主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金530,967,645円(前年度比59,297,020円、12.6%増)、養護老人ホーム特別会計繰出金43,853,963円(前年度比24,162,213円、122.7%増)などがある。

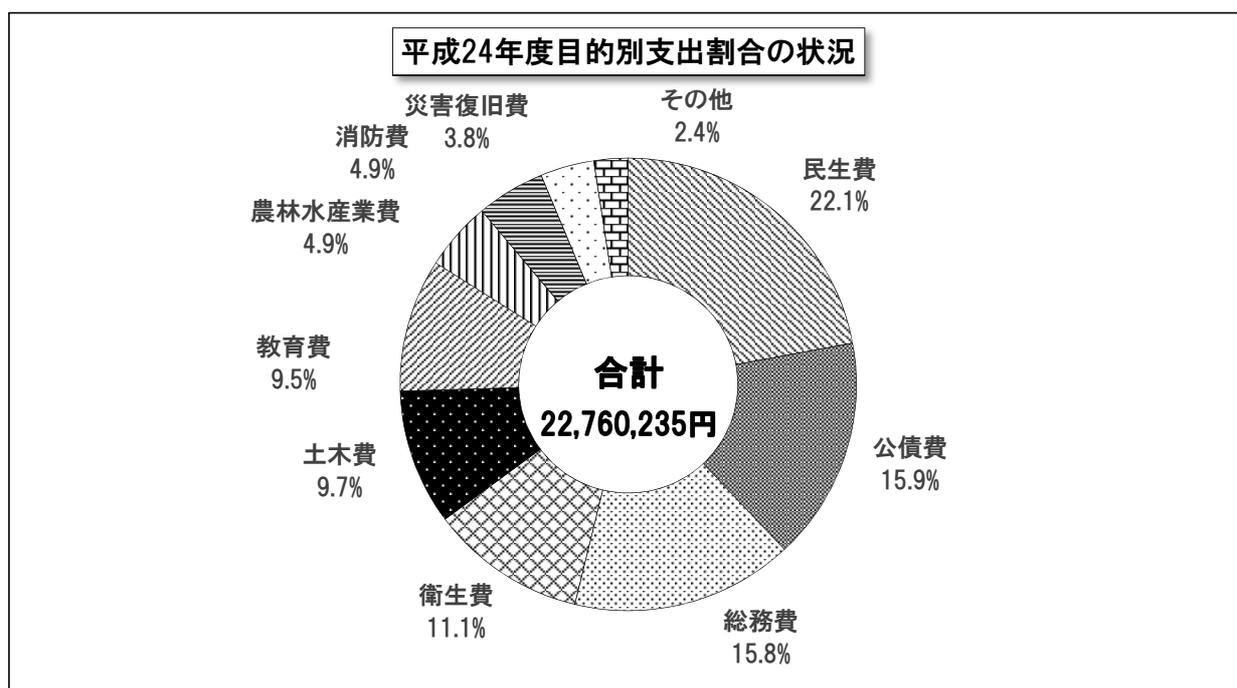
(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	188,394,371	0.8	251,901,430	1.1	217,351,922	1.0
2 総務費	4,217,226,240	17.9	4,437,497,712	18.5	3,585,960,575	15.8
3 民生費	4,889,221,686	20.7	4,947,954,239	20.7	5,026,548,989	22.1
4 衛生費	2,272,155,522	9.6	2,382,183,912	9.9	2,519,157,106	11.1
5 労働費	71,113,340	0.3	71,250,750	0.3	69,487,959	0.3
6 農林水産業費	1,401,401,283	5.9	1,283,560,267	5.4	1,110,696,534	4.9
7 商工費	314,251,452	1.3	247,892,299	1.0	265,358,146	1.2
8 土木費	2,482,603,865	10.5	2,430,929,239	10.1	2,205,525,384	9.7
9 消防費	716,654,639	3.0	722,494,111	3.0	1,106,824,036	4.9
10 教育費	2,297,277,702	9.7	2,449,526,030	10.2	2,162,274,675	9.5
11 災害復旧費	337,031,117	1.4	620,761,265	2.6	865,859,508	3.8
12 公債費	4,358,281,698	18.5	4,063,729,681	17.0	3,625,190,191	15.9
13 諸支出費	69,178,318	0.3	46,269,448	0.2	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,614,791,233	100.0	23,955,950,383	100.0	22,760,235,025	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費22.1%、公債費15.9%、総務費15.8%、衛生費11.1%、土木費9.7%などである。



(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	38,227,136	1.1	38,763,717	1.1	39,130,716	1.1	366,999	0.9
2 総務費	994,671,370	29.2	1,016,240,712	29.6	1,043,083,591	30.6	26,842,879	2.6
3 民生費	411,877,786	12.1	437,400,921	12.7	435,517,240	12.8	△1,883,681	△ 0.4
4 衛生費	243,289,490	7.1	242,901,217	7.1	235,693,572	6.9	△7,207,645	△ 3.0
5 農林水産業費	258,487,017	7.6	262,224,679	7.6	252,398,912	7.4	△9,825,767	△ 3.7
6 商工費	38,821,300	1.1	36,377,442	1.1	38,863,619	1.1	2,486,177	6.8
7 土木費	321,825,330	9.4	268,974,717	7.8	270,360,784	7.9	1,386,067	0.5
8 消防費	443,255,371	13.0	453,739,519	13.2	452,669,411	13.3	△1,070,108	△ 0.2
9 教育費	656,657,489	19.3	667,171,508	19.4	633,760,699	18.6	△33,410,809	△ 5.0
10 災害復旧費	0	0.0	7,923,000	0.2	3,445,000	0.1	△4,478,000	△ 56.5
合 計	3,407,112,289	100.0	3,431,717,432	100.0	3,404,923,544	100.0	△26,793,888	△ 0.8

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費30.6%、教育費18.6%、消防費13.3%、民生費12.8%、土木費7.9%、農林水産業費7.4%、衛生費6.9%、議会費1.1%、商工費1.1%、災害復旧費0.1%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	366,586	0.4	322,069	0.3	236,408	0.2	△85,661	△ 26.6
2 総務費	42,602,052	43.8	42,394,338	44.2	65,027,838	50.1	22,633,500	53.4
3 民生費	4,925,642	5.1	7,158,422	7.5	8,728,827	6.7	1,570,405	21.9
4 衛生費	2,081,161	2.1	3,128,803	3.3	2,120,742	1.6	△1,008,061	△ 32.2
5 農林水産業費	7,696,581	7.9	9,497,241	9.9	13,559,604	10.5	4,062,363	42.8
6 商工費	1,224,392	1.3	709,559	0.7	2,506,670	1.9	1,797,111	253.3
7 土木費	9,473,810	9.7	6,240,190	6.5	13,240,340	10.2	7,000,150	112.2
8 消防費	16,673,935	17.1	14,094,964	14.7	13,690,621	10.6	△404,343	△ 2.9
9 教育費	12,291,208	12.6	11,446,627	11.9	10,060,204	7.8	△1,386,423	△ 12.1
10 災害復旧費	0	0.0	985,000	1.0	545,000	0.4	△440,000	△ 44.7
合 計	97,335,367	100.0	95,977,213	100.0	129,716,254	100.0	33,739,041	35.2

備 考	2総務費内には、参議院議員選挙費12,272,670円を含む。	2総務費内には、県議会議員・農業委員選挙費合計392,276円を含む。	2総務費内には、市長・市議会議員・県知事・衆議院議員選挙費合計30,900,997円を含む。	
-----	---------------------------------	-------------------------------------	--	--

【参考①】 1 7 特別会計及び 2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	56,434,792	1,881,326	60,574,707	1,329,242	61,174,653	3,758,883
2 介護保険特別会計(事業勘定)	107,959,100	1,664,218	108,213,869	771,032	112,803,401	837,636
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	16,759,522	432,359	17,838,360	425,290	17,801,648	475,237
4 養護老人ホーム特別会計	102,290,478	798,670	103,794,387	513,924	105,398,875	837,140
5 特別養護老人ホーム特別会計	135,285,445	1,537,652	138,828,381	2,321,468	139,816,670	769,782
6 軽費老人ホーム特別会計	14,009,628	20,706	14,829,902	18,131	15,229,669	119,051
7 農業振興施設事業特別会計	5,437,864	102,363	—	—	—	—
8 簡易水道事業特別会計	33,397,212	3,042,722	33,938,365	2,515,225	30,771,258	2,119,977
9 下水道事業特別会計	62,915,473	251,985	55,807,816	230,800	52,304,779	643,417
10 水道事業特別会計	35,971,167	1,035,671	39,234,215	889,472	39,551,606	1,699,194
11 国民健康保険成羽病院事業会計	707,716,827	4,848,984	696,099,118	4,469,759	695,627,200	4,233,876
合 計	1,278,177,508	15,616,656	1,269,159,120	13,484,343	1,310,031,365	15,494,193

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月 60 時間以上の超過勤務件数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計
22	28	17	14	6	3	3	0	2	3	5	81
23	38	8	9	6	4	5	0	1	1	5	77
24	28	22	26	8	10	7	4	2	0	6	113
対前年度比較	△ 10	14	17	2	6	2	4	1	△ 1	1	36

(2) 年 360 時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
22	5	4	2	1	1	3	0	0	16
23	5	3	2	2	2	1	0	0	15
24	7	15	8	0	1	0	0	0	31
対前年度比較	2	12	6	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	16

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較
人 数	511	495	485	△ 10
(参考) 全職員数	677	670	645	△ 25

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

**第1款 議会費**

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	193,253,000	188,394,371	0	4,858,629	97.5	2.5	
23	256,586,000	251,901,430	0	4,684,570	98.2	1.8	
24	219,688,000	217,351,922	0	2,336,078	98.9	1.1	
比較	増減額	△ 36,898,000	△ 34,549,508	0	△ 2,348,492		
	増減率	△ 14.4	△ 13.7	—	△ 50.1	0.7	△ 0.7

支出済額は217,351,922円で、前年度に比べ34,549,508円（△13.7%）の減少であり、平成24年10月から議員定数2名減に伴う議員報酬及び共済組合負担金の減などによるものである。

予算現額に対する割合（執行率）は98.9%と、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不用額は2,336,078円で、前年度に比べ2,348,492円（△50.1%）減少し、予算現額に対する不用額の割合（不用率）は1.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等158,327千円、議会運営費9,575千円、政務調査費交付金3,694千円などである。

**第2款 総務費**

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	4,347,556,000	4,217,226,240	5,260,000	125,069,760	97.0	2.9	
23	4,526,964,000	4,437,497,712	34,200,000	55,266,288	98.0	1.2	
24	3,737,165,000	3,585,960,575	60,597,000	90,607,425	96.0	2.4	
比較	増減額	△ 789,799,000	△ 851,537,137	26,397,000	35,341,137		
	増減率	△ 17.4	△ 19.2	77.2	63.9	△ 2.0	1.2

支出済額は3,585,960,575円で、前年度に比べ851,537,137円（△19.2%）の減少であり、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金及び減債基金積立金の減などによるものである。

執行率は96.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（44頁）のとおりである。

不用額は90,607,425円で、前年度に比べ35,341,137円（63.9%）増加し、不用率は2.4%で、前年度と比べ1.2ポイント上昇している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(総務費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 総務管理費	3,714,170,959	4,011,952,436	3,062,543,650	△ 949,408,786	△ 23.7
2 徴 税 費	285,420,164	247,352,311	232,422,174	△ 14,930,137	△ 6.0
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	128,713,787	131,115,352	156,966,878	25,851,526	19.7
4 選 挙 費	44,914,528	19,731,711	104,632,182	84,900,471	430.3
5 統計調査費	18,030,432	1,723,590	1,907,865	184,275	10.7
6 監査委員費	25,976,370	25,622,312	27,487,826	1,865,514	7.3
合 計	4,217,226,240	4,437,497,712	3,585,960,575	△ 851,537,137	△ 19.2

支出済額の主なものは、減債基金積立金602,600千円、財政調整基金積立金220,901千円、学園文化都市づくり事業149,941千円、地域IT推進事業61,115千円、定住促進対策事業36,066千円、庁舎維持管理事業27,338千円、施設維持管理事業12,309千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	5,007,716,000	4,889,221,686	25,708,000	92,786,314	97.6	1.9	
23	5,166,103,000	4,947,954,239	116,000,000	102,148,761	95.8	2.0	
24	5,334,982,000	5,026,548,989	146,000,000	162,433,011	94.2	3.0	
比較	増減額	168,879,000	78,594,750	30,000,000	60,284,250		
	増減率	3.3	1.6	25.9	59.0	△ 1.6	1.0

支出済額は5,026,548,989円で、前年度に比べ78,594,750円（1.6%）の増加であり、介護基盤緊急整備特別対策事業などの増によるものである。執行率は94.2%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（44頁）のとおりである。

不用額は162,433,011円で、前年度に比べて60,284,250円（59.0%）増加し、不用率は3.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 社会福祉費	3,005,330,880	3,123,333,678	3,250,297,889	126,964,211	4.1
2 児童福祉費	1,449,666,159	1,352,892,592	1,332,529,862	△ 20,362,730	△ 1.5
3 生活保護費	434,224,647	471,727,969	443,721,238	△ 28,006,731	△ 5.9
合計	4,889,221,686	4,947,954,239	5,026,548,989	78,594,750	1.6

支出済額の主なものは、介護保険対策事業638,762千円、心身障害者福祉対策事業522,108千円、生活保護扶助費412,536千円、児童支援対策事業408,059千円、老人福祉支援対策事業230,656千円、障害者地域生活支援事業41,133千円、身体障害者福祉対策事業31,809千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
22	2,354,069,000	2,272,155,522	17,869,000	64,044,478	96.5	2.7
23	2,655,028,000	2,382,183,912	224,507,000	48,337,088	89.7	1.8
24	2,609,701,000	2,519,157,106	6,498,000	84,045,894	96.5	3.2
比較	増減額	△ 45,327,000	136,973,194	△ 218,009,000	6.8	1.4
	増減率	△ 1.7	5.7	△ 97.1		

支出済額は2,519,157,106円で、前年度に比べ136,973,194円（5.7%）の増加であり、地域医療対策補助金等の増によるものである。執行率は96.5%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（44頁）のとおりである。

不用額は84,045,894円で、前年度に比べ35,708,806円（73.9%）増加し、不用率は3.2%で、前年度と比べ1.4ポイント上昇している。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 保健衛生費	1,228,328,170	1,376,637,152	1,569,413,718	192,776,566	14.0
2 清掃費	1,043,827,352	1,005,546,760	949,743,388	△ 55,803,372	△ 5.5
合計	2,272,155,522	2,382,183,912	2,519,157,106	136,973,194	5.7

支出済額の主なものは、子ども医療支給事業106,979千円、清掃行政推進事業760,796千円、し尿処理事務事業47,229千円、病院事業診療所運営費245,019千円、保健衛生行政事業92,718千円、予防対策事業83,627千円、浄化槽設置整備事業66,911千円、健康増進施設運営事業42,415千円などである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	73,570,000	71,113,340	0	2,456,660	96.7	3.3	
23	71,492,000	71,250,750	0	241,250	99.7	0.3	
24	70,628,000	69,487,959	0	1,140,041	98.4	1.6	
比較	増減額	△ 864,000	△ 1,762,791	0	898,791		
	増減率	△ 1.2	△ 2.5	—	372.6	△ 1.3	1.3

支出済額は69,487,959円で、前年度に比べ1,762,791円(△2.5%)の減少であり、緊急雇用創出事業の終了に伴う、委託料及び賃金の減などによるものである。執行率は98.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

不用額は1,140,041円で、前年度に比べ898,791円(372.6%)増加し、不用率は1.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、労働行政事業54,843千円(うち預託金50,000千円)、勤労青少年ホーム運営事業7,160千円、働く婦人の家管理運営事業4,801千円などである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	1,519,188,000	1,401,401,283	98,601,000	19,185,717	92.2	1.3	
23	1,366,559,000	1,283,560,267	62,809,000	20,189,733	93.9	1.5	
24	1,166,902,000	1,110,696,534	35,873,000	20,332,466	95.2	1.7	
比較	増減額	△ 199,657,000	△ 172,863,733	△ 26,936,000	142,733		
	増減率	△ 14.6	△ 13.5	△ 42.9	0.7	1.3	0.2

本年度の支出済額は1,110,696,534円で、前年度に比べ172,863,733円(△13.5%)の減少であり、林道開設事業完了及び農地開発事業に伴う減などによるものである。執行率は95.2%で、前年度の比べ1.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(44頁)のとおりである。不用額は20,332,466円で、前年度に比べ142,733円(0.7%)増加している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農業費	1,184,499,754	1,029,075,449	946,961,468	△ 82,113,981	△ 8.0
2 林業費	216,901,529	254,484,818	163,735,066	△ 90,749,752	△ 35.7
合計	1,401,401,283	1,283,560,267	1,110,696,534	△ 172,863,733	△ 13.5

本年度の支出済額の主なものは、農業振興関係事業296,754千円、畜産振興事業6,525千円、土地改良関係事業310,267千円、林業振興事業46,721千円、林道整備事業19,046千円、治山・造林整備事業25,011千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	330,556,000	314,251,452	7,889,000	8,415,548	95.1	2.5	
23	264,805,000	247,892,299	2,793,000	14,119,701	93.6	5.3	
24	280,282,000	265,358,146	0	14,923,854	94.7	5.3	
比較	増減額	15,477,000	17,465,847	△ 2,793,000	804,153		
	増減率	5.8	7.0	皆減	5.7	1.1	0.0

支出済額は265,358,146円で、前年度に比べ17,465,847円（7.0%）増加し、執行率は94.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。本年度の翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は14,923,854円で、前年度に比べ804,153円（5.7%）増加し、不用率は5.3%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、商工振興事業55,997千円、観光振興事業80,520千円、中小企業支援事業4,185千円、観光施設維持管理事業71,496千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	2,740,554,000	2,482,603,865	226,765,000	31,185,135	90.6	1.1	
23	2,735,333,000	2,430,929,239	254,030,000	50,373,761	88.9	1.8	
24	2,665,895,000	2,205,525,384	392,050,000	68,319,616	82.7	2.6	
比較	増減額	△ 69,438,000	△ 225,403,855	138,020,000	17,945,855		
	増減率	△ 2.5	△ 9.3	54.3	35.6	△ 6.2	0.8

支出済額は2,205,525,384円で、前年度に比べ225,403,855円（△9.3%）の減少であり、街路整備事業費、住宅整備事業、河川修繕工事費の減などによるものである。

執行率は82.7%で、前年度に比べ6.2ポイントへ低下している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（44頁）のとおりである。

不用額は68,319,616円で、前年度に比べ17,945,855円（35.6%）増加し、不用率は2.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳 (単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 土木管理費	270,276,476	253,268,322	206,332,544	△ 46,935,778	△ 18.5
2 道路橋梁費	985,189,633	976,257,620	998,770,701	22,513,081	2.3
3 河 川 費	29,932,320	28,140,070	12,439,595	△ 15,700,475	△ 55.8
4 都市計画費	1,035,222,438	1,023,999,008	853,359,044	△ 170,639,964	△ 16.7
5 住 宅 費	161,982,998	149,264,219	134,623,500	△ 14,640,719	△ 9.8
合 計	2,482,603,865	2,430,929,239	2,205,525,384	△ 225,403,855	△ 9.3

支出済額の主なものは、道路維持修繕事業97,292千円、過疎対策道路改良事業217,217千円、辺地対策道路改良事業67,900千円、道整備交付金道路改良事業278,650千円、都市街路事業81,532千円、市営住宅建設事業42,575千円などである。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
22	733,731,000	716,654,639	9,393,000	7,683,361	97.7	1.0
23	1,177,135,000	722,494,111	447,515,000	7,125,889	61.4	0.6
24	1,160,535,000	1,106,824,036	0	53,710,964	95.4	4.6
比較	増減額	△ 16,600,000	384,329,925	△ 447,515,000	46,585,075	
	増減率	△ 1.4	53.2	皆減	653.7	34.0

支出済額は1,106,824,036円で、前年度に比べ384,329,925円（53.2%）の増加であり、消防救急デジタル無線整備事業の増によるものである。執行率は95.4%で、前年度に比べ34.0ポイント上昇している。本年度の翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は53,710,964円で、前年度に比べ46,585,075円（653.7%）増加し、不用率は4.6%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、常備消防行政推進事業949,576千円、消防団運営事業98,111千円、消防施設費14,710千円などである。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	2,494,175,000	2,297,277,702	154,058,000	42,839,298	92.1	1.7	
23	2,549,343,000	2,449,526,030	55,249,000	44,567,970	96.1	1.7	
24	2,569,675,000	2,162,274,675	354,167,000	53,233,325	84.1	2.1	
比較	増減額	20,332,000	△ 287,251,355	298,918,000	8,665,355		
	増減率	0.8	△ 11.7	541.0	19.4	△ 12.0	0.4

支出済額は2,162,274,675円で、前年度に比べ287,251,355円（△11.7%）の減少であり、学校給食センター施設整備事業完了に伴う減によるものである。執行率は84.1%で、前年度に比べ12.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（44頁）のとおりである。不用額は53,233,325円で、前年度に比べ8,665,355円（19.4%）増加している。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

### 教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 教育総務費	258,638,553	260,803,284	264,069,118	3,265,834	1.3
2 小学校費	304,574,690	378,422,696	259,860,913	△ 118,561,783	△ 31.3
3 中学校費	136,933,115	134,640,910	194,867,527	60,226,617	44.7
4 高等学校費	23,544,067	23,800,290	35,228,441	11,428,151	48.0
5 幼稚園費	236,030,500	268,664,848	243,919,682	△ 24,745,166	△ 9.2
6 社会教育費	881,067,349	719,101,076	630,515,090	△ 88,585,986	△ 12.3
7 保健体育費	456,489,428	664,092,926	533,813,904	△ 130,279,022	△ 19.6
合計	2,297,277,702	2,449,526,030	2,162,274,675	△ 287,251,355	△ 11.7

支出済額の主なものは、遠距離通学事業44,501千円、小学校管理事業131,701千円、小学校施設整備事業40,764千円、中学校管理事業80,092千円、中学校施設整備事業70,619千円、幼稚園運営事業65,828千円、給食センター運営事業80,993千円、文化財保護事活動業61,436千円、公民館管理運営事業36,383千円、成羽美術館運営事業44,486千円、文化交流館・文化会館運営事業144,957千円、公園管理事業147,549千円、体育施設管理事業23,668千円、保健体育推進事業26,914千円などである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	460,475,000	337,031,117	118,883,000	4,560,883	73.2	1.0	
23	786,470,000	620,761,265	160,100,000	5,608,735	78.9	0.7	
24	1,344,860,000	865,859,508	464,149,000	14,851,492	64.4	1.1	
比較	増減額	558,390,000	245,098,243	304,049,000	9,242,757	△ 14.5	0.4
	増減率	71.0	39.5	189.9	164.8		

支出済額は865,859,508円で、前年度に比べ245,098,243円(39.5%)の増加であり、平成24年7月豪雨災害に伴う増によるものである。執行率は64.4%で、前年度に比べ14.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成24年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(44頁)のとおりである。

不用額は14,851,492円で、前年度に比べ9,242,757円(164.8%)増加し、不用率は1.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

### 災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農林施設 災害復旧費	72,008,744	155,372,216	261,735,111	106,362,895	68.5
2 土木施設 災害復旧費	254,622,373	440,450,999	586,035,377	145,584,378	33.1
3 文教施設 災害復旧費	10,400,000	24,938,050	18,089,020	△ 6,849,030	△ 27.5
合計	337,031,117	620,761,265	865,859,508	245,098,243	39.5

支出済額の主なものは、平成24年7月豪雨等災害による公共災害復旧事業319,624千円、文化財災害復旧事業16,823千円等である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	4,363,647,000	4,358,281,698	0	5,365,302	99.9	0.1	
23	4,067,542,000	4,063,729,681	0	3,812,319	99.9	0.1	
24	3,629,342,000	3,625,190,191	0	4,151,809	99.9	0.1	
比較	増減額	△ 438,200,000	△ 438,539,490	0	339,490		
	増減率	△ 10.8	△ 10.8	—	8.9	0.0	0.0

支出済額は3,625,190,191円で、前年度に比べ438,539,490円(△10.8%)の減少であり、通常分償還額、繰上償還及び利子支払額の減によるものである。執行率は99.9%で、前年度と同率である。

不用額は4,151,809円で、前年度に比べ339,490円(8.9%)増加し、不用率は0.1%で前年度と同率である。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

### 公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 元 金	3,821,874,122	3,573,627,818	3,178,354,648	△ 395,273,170	△ 11.1
2 利 子	535,937,773	490,062,461	446,759,641	△ 43,302,820	△ 8.8
3 公債諸費	469,803	39,402	75,902	36,500	92.6
合 計	4,358,281,698	4,063,729,681	3,625,190,191	△ 438,539,490	△ 10.8

支出済額の主なものは、元金は地方債長期債の元金償還金3,178,355千円で、利子は地方債長期債の利子支払額443,516千円と一時借入金利子3,243千円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

### 繰上償還の状況

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	271,631,250	19,704,000	0	△ 19,704,000	皆減
養護老人ホーム 特 別 会 計	0	0	0	—	—
軽費老人ホーム 特 別 会 計	0	0	0	—	—
合 計	271,631,250	19,704,000	0	△ 19,704,000	皆減

本年度は、繰上償還を行っていない。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
22	117,849,000	69,178,318	46,860,000	1,810,682	58.7	1.5	
23	46,860,000	46,269,448	0	590,552	98.7	1.3	
24	0	0	0	0	—	—	
比較	増減額	△ 46,860,000	△ 46,269,448	0	△ 590,552	/	/
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度は地域活性化事業推進費があったが、本年度は該当する経費はない。

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	7,310,000	0	0	7,310,000	0.0
23	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
24	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	/
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、すべて不用額となっている。

## 第8 特別会計

### 1 決算の状況について

#### (1) 決算収支の状況について

本年度の17の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）12,016,078,820円、歳出合計（支出済額）11,902,516,532円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は112,302,288円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は38,303,882円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）など6会計で黒字、介護保険特別会計（サービス勘定）など6会計で赤字となっている。なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする5会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、前年度と同じく収支同額で決算されているため、単年度収支が0円となっている。

平成24年度決算収支の状況表

（単位：円）

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,181,132,760	4,069,229,801	111,902,959	0	111,902,959	89,991,482	21,911,477
国民健康保険特別会計（直診勘定）	72,084,063	72,084,063	0	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	10,029,427	10,029,427	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	490,867,029	490,250,829	616,200	0	616,200	553,900	62,300
介護保険特別会計（事業勘定）	4,082,219,336	4,050,970,184	31,249,152	0	31,249,152	18,833,443	12,415,709
介護保険特別会計（サービス勘定）	90,053,730	90,053,730	0	0	0	261,998	△ 261,998
養護老人ホーム特別会計	226,022,285	226,022,285	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム特別会計	244,261,473	238,592,147	5,669,326	0	5,669,326	21,424,478	△ 15,755,152
軽費老人ホーム特別会計	31,945,826	31,945,826	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,639,466	77,864,159	△ 75,224,693	0	△ 75,224,693	△ 75,022,093	△ 202,600
畑地かんがい事業特別会計	22,476,670	21,226,756	1,249,914	0	1,249,914	0	1,249,914
簡易水道事業特別会計	1,042,334,386	1,041,074,386	1,260,000	1,260,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,401,459,818	1,401,453,068	6,750	0	6,750	10,090	△ 3,340
地域開発事業特別会計	105,891,704	72,403,166	33,488,538	0	33,488,538	14,382,656	19,105,882
巨瀬財産区特別会計	7,292,281	5,903,414	1,388,867	0	1,388,867	1,334,477	54,390
宇治財産区特別会計	5,114,626	3,270,466	1,844,160	0	1,844,160	2,026,550	△ 182,390
有漢財産区特別会計	253,940	142,825	111,115	0	111,115	201,425	△ 90,310
合計	12,016,078,820	11,902,516,532	113,562,288	1,260,000	112,302,288	73,998,406	38,303,882

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,350,210,225円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は14,023,609円で、そのうち一般会計への繰出金は、畑地かんがい事業特別会計4,330,109円及び巨瀬財産区特別会計5,449,500円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）から、国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金は、4,244,000円である。

平成24年度繰入金と繰出金の状況表

（単位：円・％）

特別会計	繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)					繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	276,229,786	267,558,054	260,472,049	△ 7,086,005	△ 2.6	3,334,000	4,237,000	4,244,000	7,000	0.2
国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	44,856,697	49,254,279	50,234,460	980,181	2.0	0	0	0	0	0.0
へき地診療所 特別会計	2,195,971	3,076,991	5,281,258	2,204,267	71.6	0	0	0	0	0.0
老人保健 特別会計	572,464	廃止		—	—	11,313	廃止		—	—
後期高齢者医療 特別会計	151,053,725	152,704,279	157,702,802	4,998,523	3.3	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (事業勘定)	569,071,282	595,412,336	588,158,231	△ 7,254,105	△ 1.2	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (サービス勘定)	41,513,995	44,740,653	48,502,999	3,762,346	8.4	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	14,704,738	19,691,750	43,853,963	24,162,213	122.7	0	0	0	0	0.0
特別養護老人 ホーム特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
軽費老人ホーム 特別会計	14,641,115	18,157,733	22,755,156	4,597,423	25.3	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
農業振興施設 事業特別会計	6,733,813	廃止		—	—	0	廃止		—	—
畑地かんがい 事業特別会計	0	0	0	0	0.0	3,034,980	3,830,734	4,330,109	499,375	13.0
簡易水道事業 特別会計	474,844,044	471,670,625	530,967,645	59,297,020	12.6	4,943,000	0	0	0	0.0
下水道事業 特別会計	591,698,402	661,893,537	640,672,274	△ 21,221,263	△ 3.2	0	0	0	0	0.0
地域開発事業 特別会計	97,171,474	1,609,388	1,609,388	0	0.0	0	0	0	0	0.0
巨瀬財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	7,911,750	5,449,500	△ 2,462,250	△ 31.1
合計	2,285,287,506	2,285,769,625	2,350,210,225	64,440,600	2.8	11,323,293	8,067,734	14,023,609	5,955,875	73.8

## 2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、各特別会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	4,190,703,000	4,327,326,773	4,174,825,672	6,259,000	146,405,001	99.6	96.5
23	4,187,966,000	4,306,596,400	4,152,080,143	10,886,275	143,794,182	99.1	96.4
24	4,231,580,000	4,342,558,584	4,181,132,760	9,641,150	152,216,174	98.8	96.3
比較	増減額	43,614,000	35,962,184	29,052,617	△ 1,245,125		
	増減率	1.0	0.8	0.7	△ 11.4	△ 0.3	△ 0.1

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	4,190,703,000	4,028,756,103	0	161,946,897	146,069,569	96.1	3.9
23	4,187,966,000	4,062,088,661	0	125,877,339	89,991,482	97.0	3.0
24	4,231,580,000	4,069,229,801	0	162,350,199	111,902,959	96.2	3.8
比較	増減額	43,614,000	7,141,140	36,472,860	21,911,477		
	増減率	1.0	0.2	—	29.0	△ 0.8	0.8

主な収入済額は、国民健康保険税631,657,760円、前期高齢者交付金1,302,398,090円、国庫支出金818,395,564円、一般会計繰入金260,472,049円、共同事業交付金501,926,271円などであり、収入率は96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,908,584,616円、後期高齢者支援金等424,698,700円、共同事業拠出金433,183,307円などであり、執行率は96.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	現年課税分	605,843,000	644,893,900	609,465,813	0	35,590,887	100.6	94.5
	滞納繰越分	27,290,000	147,582,564	30,509,450	6,259,000	110,814,114	111.8	20.7
	計	633,133,000	792,476,464	639,975,263	6,259,000	146,405,001	101.1	80.8
23	現年課税分	643,923,000	682,239,400	641,856,227	0	40,547,273	99.7	94.1
	滞納繰越分	28,553,000	142,416,774	28,283,590	10,886,275	103,246,909	99.1	19.9
	計	672,476,000	824,656,174	670,139,817	10,886,275	143,794,182	99.7	81.3
24	現年課税分	612,895,000	651,860,800	608,680,330	0	43,611,670	99.3	93.4
	滞納繰越分	29,871,000	141,223,084	22,977,430	9,641,150	108,604,504	76.9	16.3
	計	642,766,000	793,083,884	631,657,760	9,641,150	152,216,174	98.3	79.6
対前年度比較		△ 29,710,000	△ 31,572,290	△ 38,482,057	△ 1,245,125	8,421,992	△ 1.4	△ 1.7

国民健康保険税の収入率は79.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	35,590,887	24.3	40,547,273	28.2	43,611,670	28.7	3,064,397	7.6
滞納繰越分	110,814,114	75.7	103,246,909	71.8	108,604,504	71.3	5,357,595	5.2
合計	146,405,001	100.0	143,794,182	100.0	152,216,174	100.0	8,421,992	5.9

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が43,611,670円（構成比28.7%）、滞納繰越分が108,604,504円（構成比71.3%）で、前年度に比べ、現年課税分は3,064,397円（7.6%）、滞納繰越分は5,357,595円（5.2%）それぞれ増加し、合計8,421,992円（5.9%）増加している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	6,259,000	100.0	10,886,275	100.0	9,641,150	100.0	△ 1,245,125	△ 11.4
合計	6,259,000	100.0	10,886,275	100.0	9,641,150	100.0	△ 1,245,125	△ 11.4

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ1,245,125円（△11.4%）減少している。

## (2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	63,384,000	62,111,052	62,111,052	0	0	98.0	100.0
23	53,558,000	52,375,402	52,375,402	0	0	97.8	100.0
24	72,572,000	72,084,063	72,084,063	0	0	99.3	100.0
比較	増減額	19,014,000	19,708,661	19,708,661	0		
	増減率	35.5	37.6	37.6	—	—	1.5

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	63,384,000	62,111,052	0	1,272,948	0	98.0	2.0
23	53,558,000	52,375,402	0	1,182,598	0	97.8	2.2
24	72,572,000	72,084,063	0	487,937	0	99.3	0.7
比較	増減額	19,014,000	19,708,661	0	△ 694,661	0	
	増減率	35.5	37.6	—	△ 58.7	—	1.5

主な収入済額は、一般会計繰入金45,990,460円、事業勘定繰入金4,244,000円、診療収入1,029,781円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、医業費23,244,399円、公債費38,592,099円などであり、執行率は、99.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

## (3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	8,314,000	7,282,176	7,282,176	0	0	87.6	100.0
23	8,889,000	7,877,820	7,877,820	0	0	88.6	100.0
24	10,385,000	10,029,427	10,029,427	0	0	96.6	100.0
比較	増減額	1,496,000	2,151,607	2,151,607	0	0	
	増減率	16.8	27.3	27.3	—	—	8.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	8,314,000	7,282,176	0	1,031,824	0	87.6	12.4
23	8,889,000	7,877,820	0	1,011,180	0	88.6	11.4
24	10,385,000	10,029,427	0	355,573	0	96.6	3.4
比較	増減額	1,496,000	2,151,607	0	△ 655,607	0	
	増減率	16.8	27.3	—	△ 64.8	—	8.0 △ 8.0

主な収入済額は、診療収入1,501,169円、県補助金3,247,000円、一般会計繰入金5,281,258円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費5,759,776円、医業費3,466,583円などであり、執行率は96.6%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	467,556,000	466,774,678	465,164,861	124,200	1,720,517	99.5	99.7
23	478,077,000	474,713,316	472,746,376	117,300	2,398,840	98.9	99.6
24	497,129,000	492,980,062	490,867,029	107,500	2,604,033	98.7	99.6
比較	増減額	19,052,000	18,266,746	18,120,653	△ 9,800	205,193	
	増減率	4.0	3.8	3.8	△ 8.4	8.6	△ 0.2 0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	467,556,000	464,860,661	0	2,695,339	304,200	99.4	0.6
23	478,077,000	472,192,476	0	5,884,524	553,900	98.8	1.2
24	497,129,000	490,250,829	0	6,878,171	616,200	98.6	1.4
比較	増減額	19,052,000	18,058,353	0	993,647	62,300	
	増減率	4.0	3.8	—	16.9	11.2	△ 0.2 0.2

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料329,918,407円、一般会計繰入金157,702,802円などであり、収入率は99.6%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金481,540,532円などであり、執行率は、98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	現課税年分	313,904,000	313,208,800	312,237,416	0	1,206,184	99.5	99.7
	滞納繰越分	900,000	1,535,933	897,400	124,200	514,333	99.7	58.4
	計	314,804,000	314,744,733	313,134,816	0	1,720,517	99.5	99.5
23	現課税年分	320,000,000	317,817,500	316,757,593	0	1,609,107	99.0	99.7
	滞納繰越分	900,000	1,720,517	813,484	117,300	789,733	90.4	47.3
	計	320,900,000	319,538,017	317,571,077	117,300	2,398,840	99.0	99.4
24	現課税年分	333,000,000	329,632,700	328,767,200	0	1,463,900	98.7	99.7
	滞納繰越分	1,300,000	2,398,840	1,151,207	107,500	1,140,133	88.6	48.0
	計	334,300,000	332,031,540	329,918,407	107,500	2,604,033	98.7	99.4
対前年度比較		13,400,000	12,493,523	12,347,330	△ 9,800	205,193	△ 0.3	0.0

後期高齢者医療保険料の収入率は99.4%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,206,184	70.1	1,609,107	67.1	1,463,900	56.2	△ 145,207	△ 9.0
滞納繰越分	514,333	29.9	789,733	32.9	1,140,133	43.8	350,400	44.4
合計	1,720,517	100.0	2,398,840	100.0	2,604,033	100.0	205,193	8.6

収入未済額は後期高齢者医療保険料普通徴収分であり、その内訳は、現年度分が1,463,900円（構成比56.2%）、滞納繰越分が1,140,133円（構成比43.8%）で、前年度に比べ、現年度分は145,207円（△9.0%）減少し、滞納繰越分は350,400円（44.4%）増加し、合計で205,193円（8.6%）増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	124,200	100.0	117,300	100.0	107,500	100.0	△ 9,800	△ 8.4
合計	124,200	100.0	117,300	100.0	107,500	100.0	△ 9,800	△ 8.4

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ9,800円（△8.4%）減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,877,647,000	3,829,447,971	3,823,294,244	442,300	5,899,327	98.6	99.8
23	3,954,978,000	3,919,533,784	3,911,982,322	662,200	7,199,662	98.9	99.8
24	4,160,819,000	4,091,826,124	4,082,219,336	1,178,800	8,790,788	98.1	99.8
比較	増減額	205,841,000	172,292,340	170,237,014	516,600	1,591,126	
	増減率	5.2	4.4	4.4	78.0	22.1	△ 0.8

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
22	3,877,647,000	3,782,958,797	0	94,688,203	40,335,447	97.6	2.4
23	3,954,978,000	3,885,536,879	10,448,000	58,993,121	26,445,443	98.2	1.5
24	4,160,819,000	4,050,970,184	0	109,848,816	31,249,152	97.4	2.6
比較	増減額	205,841,000	165,433,305	△ 10,448,000	50,855,695	4,803,709	
	増減率	5.2	4.3	皆減	86.2	18.2	△ 0.8

主な収入済額は、介護保険料652,509,574円、国庫支出金1,040,991,380円、支払基金交付金1,128,544,000円、県支出金645,149,167円、一般会計繰入金588,158,231円などであり、収入率は99.8%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、保険給付費3,769,514,265円、地域支援事業費128,070,751円などであり、執行率は97.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	現課税年分	501,592,000	505,082,400	502,911,400	0	2,358,900	100.3	99.6
	滞納繰越分	2,030,000	5,819,904	1,837,177	442,300	3,540,427	90.5	31.6
	計	503,622,000	510,902,304	504,748,577	442,300	5,899,327	100.2	98.8
23	現課税年分	496,786,000	498,954,100	496,116,717	0	3,147,783	99.9	99.4
	滞納繰越分	1,100,000	5,899,327	1,185,248	662,200	4,051,879	107.7	20.1
	計	497,886,000	504,853,427	497,301,965	662,200	7,199,662	99.9	98.5
24	現課税年分	647,312,000	654,916,900	651,459,800	0	3,819,700	100.6	99.5
	滞納繰越分	940,000	7,199,662	1,049,774	1,178,800	4,971,088	111.7	14.6
	計	648,252,000	662,116,562	652,509,574	1,178,800	8,790,788	100.7	98.5
対前年度比較	150,366,000	157,263,135	155,207,609	516,600	1,591,126	0.8	0.0	

介護保険料の収入率は98.5%で、前年度と同率である。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	2,358,900	40.0	3,147,783	43.7	3,819,700	43.5	671,917	21.3
滞納繰越分	3,540,427	60.0	4,051,879	56.3	4,971,088	56.5	919,209	22.7
合計	5,899,327	100.0	7,199,662	100.0	8,790,788	100.0	1,591,126	22.1

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が3,819,700円（構成比43.5%）、滞納繰越分が、4,971,088円（構成比56.5%）で、前年度に比べ、現年度分は671,917円（21.3%）、滞納繰越分は919,209円（22.7%）増加し、合計1,591,126円（22.1%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	442,300	100.0	662,200	100.0	1,178,800	100.0	516,600	78.0
合計	442,300	100.0	662,200	100.0	1,178,800	100.0	516,600	78.0

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ516,600円（78.0%）増加している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	102,500,000	101,692,204	101,692,204	0	0	99.2	100.0
23	99,333,000	97,603,774	97,603,774	0	0	98.3	100.0
24	91,241,000	90,053,730	90,053,730	0	0	98.7	100.0
比較	増減額	△ 8,092,000	△ 7,550,044	△ 7,550,044	0	—	—
	増減率	△ 8.1	△ 7.7	△ 7.7	—	—	0.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
22	102,500,000	101,133,144	0	1,366,856	559,060	98.7	1.3
23	99,333,000	97,341,776	0	1,991,224	261,998	98.0	2.0
24	91,241,000	90,053,730	0	1,187,270	0	98.7	1.3
比較	増減額	△ 8,092,000	△ 7,288,046	0	△ 803,954	△ 261,998	—
	増減率	△ 8.1	△ 7.5	—	△ 40.4	皆減	0.7

主な収入済額は、一般会計繰入金48,502,999円、居宅介護サービス費収入13,657,034円、介護予防サービス計画費収入20,640,760円、基金繰入金3,517,500円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費40,831,870円、居宅サービス事業費20,343,734円、介護予防支援事業費24,518,214円などであり、執行率は98.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

## (7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	232,589,000	226,546,984	226,546,984	0	0	97.4	100.0
23	225,068,000	218,965,086	218,965,086	0	0	97.3	100.0
24	232,719,000	226,022,285	226,022,285	0	0	97.1	100.0
比較	増減額	7,651,000	7,057,199	7,057,199	0		
	増減率	3.4	3.2	3.2	—	—	△ 0.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	232,589,000	222,762,205	0	9,826,795	3,784,779	95.8	4.2
23	225,068,000	218,965,086	0	6,102,914	0	97.3	2.7
24	232,719,000	226,022,285	0	6,696,715	0	97.1	2.9
比較	増減額	7,651,000	7,057,199	0	593,801	0	
	増減率	3.4	3.2	—	9.7	—	△ 0.2

主な収入済額は、委託金181,578,380円、一般会計繰入金43,853,963円、負担金228,000円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費47,689,236円、施設管理費178,216,503円などであり、執行率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

## (8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	251,245,000	255,430,193	255,430,193	0	0	101.7	100.0
23	248,844,000	252,083,028	251,981,552	0	101,476	101.3	100.0
24	246,040,000	244,261,473	244,261,473	0	0	99.3	100.0
比較	増減額	△ 2,804,000	△ 7,821,555	△ 7,720,079	0	△ 101,476	
	増減率	△ 1.1	△ 3.1	△ 3.1	—	皆減	△ 2.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	251,245,000	237,708,318	0	13,536,682	17,721,875	94.6	5.4	
23	248,844,000	230,557,074	0	18,286,926	21,424,478	92.7	7.3	
24	246,040,000	238,592,147	0	7,447,853	5,669,326	97.0	3.0	
比較	増減額	△ 2,804,000	8,035,073	0	△ 10,839,073	△ 15,755,152		
	増減率	△ 1.1	3.5	—	△ 59.3	△ 73.5	4.3	△ 4.3

主な収入済額は、介護給付費収入183,335,117円、自己負担金収入38,785,653円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設介護サービス事業費30,984,371円、居宅サービス事業費35,979,447円などであり、執行率は97.0%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

### (9) 軽費老人ホーム特別会計

#### 軽費老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	33,325,000	32,160,098	32,160,098	0	0	96.5	100.0	
23	33,223,000	31,866,343	31,866,343	0	0	95.9	100.0	
24	33,215,000	31,945,826	31,945,826	0	0	96.2	100.0	
比較	増減額	△ 8,000	79,483	79,483	0	0		
	増減率	0.0	0.2	0.2	—	—	0.3	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	33,325,000	32,160,098	0	1,164,902	0	96.5	3.5	
23	33,223,000	31,866,343	0	1,356,657	0	95.9	4.1	
24	33,215,000	31,945,826	0	1,269,174	0	96.2	3.8	
比較	増減額	△ 8,000	79,483	0	△ 87,483	0		
	増減率	0.0	0.2	—	△ 6.4	—	0.3	△ 0.3

主な収入済額は、使用料9,157,942円、一般会計繰入金22,755,156円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費8,076,440円などであり、執行率は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## (10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	79,516,000	91,322,729	5,273,822	0	86,048,907	6.6	5.8	
23	79,252,000	91,334,479	4,228,552	0	87,105,927	5.3	4.6	
24	77,866,000	90,109,029	2,639,466	0	87,469,563	3.4	2.9	
比較	増減額	△ 1,386,000	△ 1,225,450	△ 1,589,086	0	363,636		
	増減率	△ 1.7	△ 1.3	△ 37.6	—	0.4	△ 1.9	△ 1.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	79,516,000	79,514,505	0	1,495	△ 74,240,683	100.0	0.0	
23	79,252,000	79,250,645	0	1,355	△ 75,022,093	100.0	0.0	
24	77,866,000	77,864,159	0	1,841	△ 75,224,693	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 1,386,000	△ 1,386,486	0	486	△ 202,600		
	増減率	△ 1.7	△ 1.7	—	35.9	△ 0.3	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,639,466円のみであり、収入率は2.9%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

支出済額は、公債費2,842,066円と前年度繰上充用金75,022,093円である。

収入未済額87,469,563円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度より363,636円(0.4%)増加している。

## (11) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	20,511,000	23,078,629	20,339,809	0	2,738,820	99.2	88.1	
23	21,410,000	24,118,586	20,619,482	0	3,499,104	96.3	85.5	
24	22,973,000	26,111,570	22,476,670	0	3,634,900	97.8	86.1	
比較	増減額	1,563,000	1,992,984	1,857,188	0	135,796		
	増減率	7.3	8.3	9.0	—	3.9	1.5	0.6

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	20,511,000	19,377,897	0	1,133,103	961,912	94.5	5.5	
23	21,410,000	20,619,482	0	790,518	0	96.3	3.7	
24	22,973,000	21,226,756	0	1,746,244	1,249,914	92.4	7.6	
比較	増減額	1,563,000	607,274	0	955,726	1,249,914		
	増減率	7.3	2.9	—	120.9	皆増	△ 3.9	3.9

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料12,724,403円、畑かん施設使用料5,817,000円などであり、収入率は86.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、支出済額は、総務管理費4,163,490円、管理運営費17,063,266円であり、執行率は92.4%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	畑かん 施設 給水 使用料	13,413,000	16,028,158	13,289,338	0	2,738,820	99.1	82.9
23		13,220,000	15,935,914	12,463,334	0	3,472,580	94.3	78.2
24		12,907,000	16,359,303	12,724,403	0	3,634,900	98.6	77.8
比較	増減額	△ 313,000	423,389	261,069	0	162,320		
	増減率	△ 2.4	2.7	2.1	—	4.7	4.3	△ 0.4

畑かん施設給水使用料の収入率は77.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	568,300	20.7	758,520	21.8	487,580	13.4	△ 270,940	△ 35.7
滞納繰越分	2,170,520	79.3	2,714,060	78.2	3,147,320	86.6	433,260	16.0
合計	2,738,820	100.0	3,472,580	100.0	3,634,900	100.0	162,320	4.7

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が487,580円（構成比13.4%）、滞納繰越分が3,147,320円（構成比86.6%）で、前年度に比べ、現年度分は270,940円（△35.7%）減少し、滞納繰越分は433,260円（16.0%）増加し、合計162,320円（4.7%）増加している。

(12) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,223,527,000	1,170,568,903	1,156,392,753	1,279,234	12,896,916	94.5	98.8
23	954,702,000	931,596,392	918,573,112	886,900	12,136,380	96.2	98.6
24	1,061,535,000	1,055,434,216	1,042,334,386	643,500	12,456,330	98.2	98.8
比較	増減額	106,833,000	123,837,824	123,761,274	△ 243,400	319,950	
	増減率	11.2	13.3	13.5	△ 27.4	2.6	2.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	1,223,527,000	1,156,392,753	14,563,000	52,571,247	0	94.5	4.3
23	954,702,000	916,688,112	22,441,000	15,572,888	1,885,000	96.0	1.6
24	1,061,535,000	1,041,074,386	1,260,000	19,200,614	1,260,000	98.1	1.8
比較	増減額	106,833,000	124,386,274	△ 21,181,000	3,627,726	△ 625,000	
	増減率	11.2	13.6	△ 94.4	23.3	△ 33.2	2.1

主な収入済額は、一般会計繰入金530,967,645円、簡易水道新設改良事業債71,400,000円、使用料371,569,050円、国庫補助金46,195,000円、簡易水道施設費負担金（新規加入者負担金）4,444,500円などであり、収入率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公債費561,102,633円、簡易水道施設費272,552,543円、簡易水道新設改良事業費128,272,013円などであり、執行率は98.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

簡易水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	356,180,000	383,017,725	368,841,575	1,279,234	12,896,916	103.6	96.3
23	364,720,000	389,097,216	376,073,936	886,900	12,136,380	103.1	96.7
24	365,344,000	384,668,880	371,569,050	643,500	12,456,330	101.7	96.6
比較	増減額	624,000	△ 4,428,336	△ 4,504,886	△ 243,400	319,950	
	増減率	0.2	△ 1.1	1.5	△ 27.4	2.6	△ 1.4

簡易水道使用料の収入率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ243,400円（△27.4%）減少している。

## 簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現 年 度 分	5,112,400	39.6	4,427,420	36.5	4,686,800	37.6	259,380	5.9
滞 納 繰 越 分	7,784,516	60.4	7,708,960	63.5	7,769,530	62.4	60,570	0.8
合 計	12,896,916	100.0	12,136,380	100.0	12,456,330	100.0	319,950	2.6

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が4,686,800円（構成比37.6%）、滞納繰越分が7,769,530円（構成比62.4%）で、前年度に比べ、現年度分は259,380円（5.9%）、滞納繰越分は60,570円（0.8%）増加し、合計319,950円（2.6%）増加している。

## (13) 下水道事業特別会計

## 下水道事業特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,364,905,000	1,327,102,578	1,309,030,568	841,640	17,231,720	95.9	98.6
23	1,377,462,000	1,359,813,373	1,341,001,843	834,100	17,987,520	97.4	98.6
24	1,468,233,000	1,419,982,768	1,401,459,818	4,464,360	14,063,320	95.5	98.7
比較	増減額	90,771,000	60,169,395	60,457,975	3,630,260	△ 3,924,200	
	増減率	6.6	4.4	4.5	435.2	△ 21.8	△ 1.9

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	1,364,905,000	1,308,950,218	51,679,000	4,275,782	80,350	95.9	0.3
23	1,377,462,000	1,340,991,753	30,000,000	6,470,247	10,090	97.4	0.5
24	1,468,233,000	1,401,453,068	56,000,000	10,779,932	6,750	95.5	0.7
比較	増減額	90,771,000	60,461,315	26,000,000	4,309,685	△ 3,340	
	増減率	6.6	4.5	86.7	66.6	△ 33.1	△ 1.9

主な収入済額は、下水道事業分担金及び負担金12,515,680円、下水道使用料321,009,590円、国庫補助金64,400,000円、一般会計繰入金640,672,274円などであり、収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公共下水道事業費342,588,468円、特定環境保全公共下水道事業費36,314,634円、公債費1,012,897,972円などであり、執行率は95.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

下水道使用料等の決算状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	下水道使用料	306,883,000	323,804,240	312,625,300	841,640	10,338,650	101.9	96.5
	下水道分担金	2,931,000	5,939,170	2,872,450	0	3,066,720	98.0	48.4
	下水道負担金	2,885,000	7,638,070	3,811,720	0	3,826,350	132.1	49.9
	計	312,699,000	337,381,480	319,309,470	841,640	17,231,720	102.1	94.6
23	下水道使用料	304,365,000	320,083,900	308,474,840	834,100	10,785,050	101.4	96.4
	下水道分担金	1,824,000	4,950,120	1,651,000	0	3,299,120	90.5	33.4
	下水道負担金	5,078,000	9,531,590	5,628,240	0	3,903,350	110.8	59.0
	計	311,267,000	334,565,610	315,754,080	834,100	17,987,520	101.4	94.4
24	下水道使用料	311,166,000	332,259,770	320,995,990	752,120	10,516,390	103.2	96.6
	下水道分担金	2,173,000	5,223,020	1,942,200	592,420	2,688,400	89.4	37.2
	下水道負担金	10,688,000	14,551,830	10,573,480	3,119,820	858,530	98.9	72.7
	計	324,027,000	352,034,620	333,511,670	4,464,360	14,063,320	102.9	94.7

下水道使用料の収入率は96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。下水道分担金の収入率は37.2%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。下水道負担金の収入率は72.7%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料752,120円、下水道分担金592,420円、下水道負担金3,119,820円で、前年度に比べ、下水道使用料は81,980円(△9.8%)減少し、下水道分担金及び負担金は、それぞれ592,420円、3,119,820円全額増加し、合計3,630,260円(435.2%)増加している。

下水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	3,269,030	20.6	3,855,790	23.2	3,817,480	29.4	△ 38,310	△ 1.0
	負担金	19,800		83,000		83,000		0	0.0
	分担金	264,300		232,400		232,400		0	0.0
	計	3,553,130		4,171,190		4,132,880		△ 38,310	△ 0.9
滞納繰越分	使用料	7,069,620	79.4	6,929,260	76.8	6,698,910	70.6	△ 230,350	△ 3.3
	負担金	3,806,550		3,820,350		775,530		△ 3,044,820	△ 79.7
	分担金	2,802,420		3,066,720		2,456,000		△ 610,720	△ 19.9
	計	13,678,590		13,816,330		9,930,440		△ 3,885,890	△ 28.1
合計	17,231,720	100.0	17,987,520	100.0	14,063,320	100.0	△ 3,924,200	△ 21.8	

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が4,132,880円(構成比29.4%)、滞納繰越分が9,930,440円(構成比70.6%)で、前年度に比べ、現年度分は38,310円(△0.9%)、滞納繰越分は3,885,890円(△28.1%)減少している。

## (14) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	227,405,000	222,664,835	222,664,835	0	0	97.9	100.0
23	132,841,000	36,849,002	36,849,002	0	0	27.7	100.0
24	175,333,000	105,891,704	105,891,704	0	0	60.4	100.0
比較	増減額	42,492,000	69,042,702	69,042,702	0	0	
	増減率	32.0	187.4	187.4	—	—	32.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
22	227,405,000	211,996,996	0	15,408,004	10,667,839	93.2	6.8
23	132,841,000	22,466,346	75,040,000	35,334,654	14,382,656	16.9	26.6
24	175,333,000	72,403,166	83,196,000	19,733,834	33,488,538	41.3	11.3
比較	増減額	42,492,000	49,936,820	8,156,000	△ 15,600,820	19,105,882	
	増減率	32.0	222.3	10.9	△ 44.2	132.8	24.4

主な収入済額は、財産売払収入89,895,010円（沖ノ原工業団地）であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、沖ノ原工業団地造成事業費69,972,510円であり、執行率は41.3%で、前年度に比べ24.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、宅地造成事業費83,196,000円である。

## (15) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	2,525,000	2,526,530	2,526,530	0	0	100.1	100.0
23	11,073,000	11,071,455	11,071,455	0	0	100.0	100.0
24	7,842,000	7,292,281	7,292,281	0	0	93.0	100.0
比較	増減額	△ 3,231,000	△ 3,779,174	△ 3,779,174	0	0	
	増減率	△ 29.2	△ 34.1	△ 34.1	—	—	△ 7.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	2,525,000	920,076	0	1,604,924	1,606,454	36.4	63.6	
23	11,073,000	9,736,978	0	1,336,022	1,334,477	87.9	12.1	
24	7,842,000	5,903,414	0	1,938,586	1,388,867	75.3	24.7	
比較	増減額	△ 3,231,000	△ 3,833,564	0	602,564	54,390		
	増減率	△ 29.2	△ 39.4	—	45.1	4.1	△ 12.6	12.6

主な収入済額は、巨瀬財産区基金繰入金5,449,500円、財産運用収入379,324円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費5,692,254円などであり、執行率は75.3%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。

## (16) 宇治財産区特別会計

### 宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
22	3,065,000	3,066,556	3,066,556	0	0	100.1	100.0	
23	3,341,000	3,338,125	3,338,125	0	0	99.9	100.0	
24	5,379,000	5,114,626	5,114,626	0	0	95.1	100.0	
比較	増減額	2,038,000	1,776,501	1,776,501	0	0		
	増減率	61.0	53.2	53.2	—	—	△ 4.8	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	3,065,000	811,725	0	2,253,275	2,254,831	26.5	73.5	
23	3,341,000	1,311,575	0	2,029,425	2,026,550	39.3	60.7	
24	5,379,000	3,270,466	0	2,108,534	1,844,160	60.8	39.2	
比較	増減額	2,038,000	1,958,891	0	79,109	△ 182,390		
	増減率	61.0	149.4	—	3.9	△ 9.0	21.5	△ 21.5

収入済額は、財産運用収入3,088,076円と繰越金2,026,550円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費386,400円と財産費2,884,066円であり、執行率は60.8%で、前年度に比べ21.5ポイント上昇している。

## (17) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	606,000	591,065	591,065	0	0	97.5	100.0
23	632,000	619,231	619,231	0	0	98.0	100.0
24	253,000	253,940	253,940	0	0	100.4	100.0
比較	増減額	△ 379,000	△ 365,291	△ 365,291	0		
	増減率	△ 60.0	△ 59.0	△ 59.0	—	—	2.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
22	606,000	187,930	0	418,070	403,135	31.0	69.0	
23	632,000	417,806	0	214,194	201,425	66.1	33.9	
24	253,000	142,825	0	110,175	111,115	56.5	43.5	
比較	増減額	△ 379,000	△ 274,981	0	△ 104,019	△ 90,310		
	増減率	△ 60.0	△ 65.8	—	△ 48.6	△ 44.8	△ 9.6	9.6

主な収入済額は、繰越金201,425円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費141,525円などであり、執行率は56.5%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

## 第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	23,584,395,004	12,016,078,820	35,600,473,824
歳 出 総 額	②	22,760,235,025	11,902,516,532	34,662,751,557
歳入歳出差引額	③=①-②	824,159,979	113,562,288	937,722,267
翌年度へ繰り越すべき財源	④	240,966,000	1,260,000	242,226,000
継続費通次繰越額		—	—	—
繰越明許繰越額		240,966,000	1,260,000	242,226,000
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	583,193,979	112,302,288	695,496,267
前年度実質収支額	⑥	558,797,110	73,998,406	632,795,516
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	24,396,869	38,303,882	62,700,751

歳入総額合計35,600,473,824円から歳出総額合計34,662,751,557円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は937,722,267円で、翌年度に繰り越すべき財源242,226,000円を控除した本年度実質収支は695,496,267円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額695,496,267円から前年度実質収支額632,795,516円を差し引いた単年度収支額は62,700,751円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額にかかるものは、次表内訳のとおりとなっており、一般会計が240,966,000円、特別会計が1,260,000円である。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分		事業名	金額
繰越明許費	総務費	災害対策事業	4,442,000
		財政管理事業	5,880,000
		新庁舎等建設推進事業	16,975,000
		定住促進事業	200,000
		学生宿舍活用促進事業	0
		計	27,497,000
	民生費	介護基盤緊急整備特別対策事業	0
		計	0
	衛生費	市営墓地管理事業	6,498,000
		計	6,498,000
	農林水産業費	震災対策農業水利施設整備事業	102,000
		単市土地改良事業	17,067,000
		林地災害防止事業	2,249,000
		計	19,418,000
	土木費	市道改良事業	10,634,000
		橋梁長寿命化修繕事業	27,249,000
		都市計画行政事業	2,700,000
		都市街路事業	1,659,000
		備中高梁駅バリアフリー化等整備事業	2,456,000
		市営住宅ストック改善事業	13,320,000
		計	58,018,000
	教育費	小学校管理事業	2,000,000
		小学校施設改修事業	107,000
		幼稚園施設改修事業	96,000
		体育施設改修整備事業	2,366,000
		市民プール改修事業	100,000
		計	4,669,000
災害復旧費	農業施設災害復旧事業	26,551,000	
	公共土木災害復旧事業	13,510,000	
	単独土木災害復旧事業	84,805,000	
	計	124,866,000	
合 計			240,966,000

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分		事業名	金額
繰越明許費	衛生費	簡易水道施設改良事業	1,260,000
		計	1,260,000
合 計			1,260,000

## 第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：円・%)

区 分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m <sup>2</sup>	30,397,541	30,357,804	30,306,832	△50,972	△0.2
	建 物	m <sup>2</sup>	315,924	314,644	314,135	△509	△0.2
	山 林	m <sup>2</sup>	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m <sup>3</sup>	265,094	268,740	272,293	3,553	1.3
	有 価 証 券	千円	50,300	50,300	50,300	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,359,182	2,359,182	2,362,085	2,903	0.1
物 品	件	1,106	1,134	1,136	2	0.2	
債 権	千円	195,939	193,151	190,376	△2,775	△1.4	

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,306,832m<sup>2</sup>、建物(延面積)314,135m<sup>2</sup>となっており、本年度中に土地は50,972m<sup>2</sup>減少し、建物も509m<sup>2</sup>減少している。

#### ② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m<sup>2</sup>、分収分844,300m<sup>2</sup>となっており、前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分270,348m<sup>3</sup>で、分収分1,945m<sup>3</sup>となっており、本年度中に所有分3,525m<sup>3</sup>増加し、分収分も28m<sup>3</sup>増加している。

#### ③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券50,300千円、寄託金1,744千円で、前年度と同額である。

#### ④ 出資による権利

本年度末現在高は2,362,085千円で、本年度に岡山県広域水道企業団出資金を2,903千円増資している。

(2) 物品

本年度末現在高は1,136件で、本年度中に61件増加し、59件減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は190,376千円で、本年度中に2,775千円減少している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,599,715	1,996,480	2,017,381	20,901	1.0
2 高梁市減債基金	369,106	568,726	1,171,326	602,600	106.0
3 高梁市福祉基金	475,867	451,363	423,885	△27,478	△ 6.1
4 高梁市地域振興基金	1,719,453	2,552,264	2,450,432	△101,832	△ 4.0
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	38,647	38,351	38,032	△319	△ 0.8
6 高梁市産学官連携基金	8,799	8,745	8,737	△8	△ 0.1
7 高梁市三溪青少年文化・ スポーツ振興基金	7,410	6,999	5,736	△1,263	△ 18.0
8 高梁市ふるさと応援基金	1,711	1,537	2,305	768	50.0
9 高梁市地域再生基金	574,360	295,296	282,298	△12,998	△ 4.4
10 高梁市ふるさとづくり基金	67,785	62,943	58,569	△4,374	△ 6.9
11 有漢町ふるさとづくり基金	113,407	79,454	83,755	4,301	5.4
12 高梁市開発事業基金	775,540	1,026,007	1,026,825	818	0.1
13 赤木五郎賞基金	27,006	26,690	26,313	△377	△ 1.4
14 山川ボランティア顕彰基金	1,752	1,627	1,530	△97	△ 6.0
15 高梁市留学生奨学基金	101,525	140,956	158,479	17,523	12.4
16 高梁市産業奨励及び功労者 褒賞基金	5,166	4,879	4,883	4	0.1
17 高梁市文化振興基金	336,066	330,828	325,851	△4,977	△ 1.5
18 有漢町公共用地取得基金	27,060	27,087	27,114	27	0.1
19 成羽町地域づくり基金	8,731	7,734	5,865	△1,869	△ 24.2
20 成羽町心身障害者福祉事業 基金	16,811	16,438	16,053	△385	△ 2.3
21 小河原障害福祉基金	—	10,000	9,927	△73	△ 0.7
22 成羽町保育事業振興基金	23	23	23	0	0.0
23 高梁市たかはし子ども未来ゆ め基金	100,000	150,101	200,543	50,442	33.6
24 成羽町吹屋振興基金	10,134	10,140	10,148	8	0.1
25 成羽町教育文化振興基金	1,409	271	271	0	0.0

26	成羽小学校教育振興基金	74	54	34	△20	△ 37.0
27	成羽町美術振興基金	174	158	141	△17	△ 10.8
28	成羽町美術館絵画等整備基金	3,507	3,509	3,510	1	0.0
29	成羽町学校図書整備基金	4,060	3,063	2,066	△997	△ 32.5
30	成羽町中野振興基金	1,014	1,014	1,015	1	0.1
31	川上町文化・スポーツ振興基金	211	115	65	△50	△ 43.5
32	川上町営農飲雑用水施設整備基金	56,935	46,992	37,039	△9,953	△ 21.2
33	備中町共同墓地運営管理基金	507	507	0	△507	皆減
34	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,134	5,137	5,139	2	0.0
35	高梁市農業振興基金	101,186	84,343	71,714	△12,629	△ 15.0
36	高梁市学校教育振興基金	4,021	6,375	12,248	5,873	92.1
37	高梁市スポーツ交流推進基金	0	0	3,000	3,000	皆増
38	高梁市土地開発基金	372,094	372,109	372,189	80	0.0
39	高梁市国民健康保険事業財政調整基金	288,784	289,074	229,305	△59,769	△ 20.7
40	高梁市川上診療所管理運営基金	180,310	178,579	158,051	△20,528	△ 11.5
41	高梁市肉用牛特別導入事業基金	10,557	7,797	7,798	1	0.0
42	高梁市介護給付費準備基金	293,094	219,271	259,038	39,767	18.1
43	高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	179,876	166,189	162,838	△3,351	△ 2.0
44	高梁市養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金	137,353	137,491	137,607	116	0.1
45	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	170,637	170,740	170,876	136	0.1
46	高梁市軽費老人ホームグリーンハイツ成羽川施設整備等基金	19,074	19,093	19,112	19	0.1
47	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	16,122	14,431	10,710	△3,721	△ 25.8
48	高梁市巨瀬財産区基金	95,201	86,220	80,857	△5,363	△ 6.2
49	高梁市有漢財産区振興基金	45,054	45,099	45,144	45	0.1
合 計		8,372,462	9,672,299	10,145,777	473,478	4.9

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は10,145,777千円で、前年度に比べて473,478千円（4.9%）の増加している。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

基金表中、38高梁市土地開発基金372,189千円の内、237,792千円は土地である。

また、41高梁市肉用牛特別導入事業基金7,798千円の内、1,491千円は牛である。

本年度中における新規基金は、「37高梁市スポーツ交流推進基金（3,000千円）」である。

# 平成24年度高梁市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

## 第2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

### (1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高		平成24年度末現在高
			増	減	
総 額	372,094,428	372,108,532	54,173,488	54,093,000	372,189,020
現 金	80,209,752	80,223,856	54,173,488	—	134,397,344
土 地	291,884,676	291,884,676	—	54,093,000	237,791,676
	76,350.06㎡	76,350.06	—	9,500.00㎡	66,850.06㎡

現金の本年度末現在高は134,397,344円で、本年度中に沖ノ原工業団地（玉川町）の土地の売却分54,093,000円と定期預金積立利子80,488円をあわせた54,173,488円が増加している。

その土地の売却により、54,093,000円（9,500.00㎡）が減少し、土地の本年度末現在高は237,791,676円（66,850.06㎡）となっている。

## (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高		平成24年度末現在高
			増	減	
総 額	10,557,436	7,796,588	410,250	409,013	7,797,825
現 金	6,250,200	5,897,016	410,250	—	6,307,266
牛	4,307,236	1,899,572	—	409,013	1,490,559
	9頭	5頭	—	1頭	4頭

現金の本年度末現在高は6,307,266円で、本年度中に定期預金積立利子1,237円と牛1頭返納分409,013円をあわせて410,250円が増加している。

牛の本年度末現在高は1,490,559円（4頭）で、本年度中に1頭売却したため、409,013円が減少している。